

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-1	子どもを持ちたいときや乳幼児期に必要なことを知り、発育・発達の支援を受けられる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	妊娠知覚時にポジティブな感情を持った方の割合	93.8%	※				94.0%
	身体的リスクが小さい20-39歳で出産する割合	94.9%	※				95.0%
主観	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる市民の割合(20-49歳)	36.4%	R5				31.4%
ブランド	妊娠から出産まであんしんサポートルームの延べ利用者数	3,361人	R4				3,700人

※ R2-R4平均

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	4,511	4,511	予算対応	-	-
2	出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,670	1,670	予算対応	拡充	現状維持
3	天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	12,604	11,126	予算対応	現状維持	縮小
4	母子健診事業	健康づくり課	75,004	76,542	予算対応	拡充	拡大
5	母子相談支援事業	健康づくり課	20,908	4,939	予算対応	拡充	縮小
6	出産・子育て応援給付金事業	健康づくり課	53,973	45,452	予算対応	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・母子健診事業と母子相談支援事業は、乳幼児の発育・発達の支援をするために、1か月児健康診査支援事業の新規実施による自己負担額の軽減や医師確保のための医師報酬の増額による乳幼児健診の体制維持することにより、安心して子育てできる環境づくりに寄与するものであることから、優先度が高い。 ・なお、事業目的の明確化や効率化を図るため、母子健診事業の対象をポピュレーションに、母子相談支援事業の対象をハイリスクとし、事業構成及び予算の組み替えを行う。
劣後・見直しする取り組み
・すべての事業について廃止は困難ではあるが、コロナ禍の終焉に伴い助産師会に委託していたオンライン相談の廃止や、全事業の実績(執行率)を踏まえた見直しなどにより、事業費の削減を行った。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	降幡 美保
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		出産・子育て安心ネットワーク事業					担当課		健康づくり課			施策		1-1	
目的	対象	松本医療圏の住民										新規/継続		継続	
	意図	出産・子育ての医療体制の確保を図る。										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度					
		○病院、診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成・配布 ○連携強化病院医師への研究費の支給 ○公開講座の開催				○病院、診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成・配布 ○連携強化病院医師への研究費の支給 ○公開講座の開催				○病院、診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成・配布 ○連携強化病院医師への研究費の支給 ○公開講座の開催					
事業費・財源		予算額 (千円) 1,670				計画額 (千円) 1,670				計画額 (千円) 予算対応					
		松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク負担金				松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク負担金									
		1,670				1,670									
		人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員)					
		特定	0	一般	1,670	特定	0	一般	1,670	特定		一般			

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・ハイリスク分娩に対応する医師への研究奨励金を減額し、ポピュレーションアプローチのための広報活動を実施する。 具体的には、妊娠・出産・育児の疑似体験ができるスマートフォンアプリの開発、WEBサイト・SNSによる情報発信を行う。(財源:元気づくり支援金を活用) ・複雑化、深刻化する要支援妊産婦に対し、マタニティサポーター業務を担う職員を増員するとともに、こども未来課との支援会議を前年度よりも早期の段階から実施し、対応している。	・特になし。	・市単独では安心安全に妊娠出産できる環境を維持することは困難であるため、松本大北圏域の妊娠出産システムが継続できるように、医療機関・保健所・市町村等の関係機関で目的と成果を共有し、必要時に実施方法等を見直しながら、連携体制を継続していく必要がある。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	出産・子育て安心ネットワーク事業	課名	健康づくり課
-------	------------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク負担金		1,670		1,670		1,670
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		1,670	+0	1,670	+0	1,670
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		1,670	+0	1,670	+0

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻市妊婦の健診医療機関での妊娠届出割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		90.5		
実績値(事後評価)	91.9			
目標値		93.0		
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・健診医療機関と分娩医療機関が妊婦情報を共有するための共通診療ノートの作成及び配布、ハイリスク分娩に携わった医師への研究奨励金の交付、健診医療機関と分娩医療機関の役割分担等に係る地域住民への広報活動等を実施した。	・松本大北地域における参加医療機関での健診医療機関における妊娠届出状況は93.2%と高く、健診医療機関と分娩医療機関の役割分担が地域住民に浸透してきている。 ・産科医師及び分娩に伴う医療スタッフを各自治体が独自で確保していくことは困難であるが、圏域で連携して体制を整備することにより、安心・安全に妊娠・出産できる体制が確保できている。	・圏域における分娩数は減少しているが、ハイリスク分娩の増加により、医師への研究奨励金が増加している。 ・ハイリスク妊産婦の増加に対応するため、マタニティサポーター事業の充実や、妊産婦、子育て世帯、こどもハータ的に相談支援を行えるよう関係課、関係機関とより連携を強化する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	古屋 貴大	連絡先(内線)	2150
最終評価者	健康づくり課長		氏名	尾崎 祥代		担当係長	保健予防係	氏名	古屋 貴大

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		天使のゆりかご支援事業				担当課		健康づくり課		施策		1-1							
目的	対象	不妊治療等を行っている夫婦、今後子どもを授かる可能性のある世代									新規/継続		継続						
	意図	不妊治療等の経済的負担の軽減を図り、夫婦等が子どもを授かり、生命を育む。									会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○不妊治療等に要する費用の補助 ○プレコンセプションケアの普及				○不妊治療等に要する費用の補助 ○プレコンセプションケアの普及				○不妊治療等に要する費用の補助 ○プレコンセプションケアの普及									
事業費・財源		予算額		(千円)		12,604		計画額		(千円)		11,126		計画額		(千円)		予算対応	
		不妊治療補助金				12,600		不妊治療補助金				11,100							
		消耗品費				4		消耗品費				26							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定	0		一般	12,604		特定	0		一般	11,126		特定			一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
【プレコンセプションケア】 ・児童や学生に向けた「プレコンセプションケア」の普及に向けて、現状把握のため、小中学校での取り組みについて今秋にアンケート調査を行う予定である。 ・今年度下半期に、プレコンセプションケアの普及について高校生とともに考え、当事者の意見を取り入れた事業を実施予定である。				【プレコンセプションケア】 ・プレコンセプションケアは内容と対象の幅が広く、他課等との連携などを検討していく必要がある。 【不妊治療】 ・不妊治療の保険適用拡大も影響したためか、助成件数と金額ともに減少傾向である。				【プレコンセプションケア】 ・プレコンセプションケアの普及に関して、パンフレットを購入し、若年層へのアプローチを行うための予算を増額をしたい。 【不妊治療】 ・不妊治療について、助成件数や助成額が減少傾向であるが、今年度から申請方法を年度単位ではなく、治療期間ごとに変更したことや、申請回数を5回から6回に増やしたことで新規申請の件数は増加していること、1件当たりの補助額が大きいことから、予算の減額は最小限にとどめたい。			

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	天使のゆりかご支援事業	課名	健康づくり課
-------	-------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
不妊治療補助金			11,100		11,100		11,100
消耗品費			26		26		26
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			11,126	+0	11,126	+0	11,126
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		11,126	+0	11,126	+0	11,126

○評価指標

評価指標(単位)	申請者の延べ出生児数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		627		
実績値(事後評価)	609			
目標値		644	679	714
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	初回申請者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		15		
実績値(事後評価)	25			
目標値		25	25	25
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・R5年度から申請単位の変更、助成回数の増加、補助率の拡大など内容を手厚くし、実施した。 ・将来の妊娠出産を考えて自分たちの健康に向き合う「プレコンセプションケア」のパンフレットを婚姻届出時に配布し意識啓発を図った。	・事業開始以降、申請者延べ数に対し、3割を超える件数の出生児数だった。 ・昨年度に比べ、申請者は減少したが新規利用者が4人増加し、裾野を広げることができた。	・若いうちから健康への意識を高めるため、「プレコンセプションケア」を浸透させる必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長代理	氏名	丸山 理恵子	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係	氏名	古屋 貴大		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		母子健診事業						担当課		健康づくり課			施策		1-1								
目的	対象	妊産婦、乳幼児、保護者										新規/継続		継続									
	意図	妊娠、出産、育児に関する保護者のセルフケア能力・育児力の向上により、子どもの健やかな発育・発達を促す。										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○妊婦一般健康診査・産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施				○妊婦一般健康診査・産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施 ○健診事業医師等報酬 ○妊産婦・新生児訪問 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○母子手帳アプリ負担金				○妊婦一般健康診査・産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施 ○健診事業医師等報酬 ○妊産婦・新生児訪問 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○母子手帳アプリ負担金													
事業費・財源		予算額		(千円)		75,004		計画額		(千円)		76,542		計画額		(千円)		予算対応					
		産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料				61,318		産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料				60,518											
		健診事業医師等謝礼				4,488		健診事業医師等謝礼				6,919											
		妊婦・産婦一般健診助成金				2,030		妊婦・産婦一般健診助成金				1,629											
		新生児聴覚検査委託料				2,400		1か月児健康診査委託料				1,800											
		その他				1,843		その他				5,676											
		人件費(会計年度任用職員)				2,925		人件費(会計年度任用職員)								人件費(会計年度任用職員)				0			
		特定		2,257		一般		72,747		特定		3,007		一般		73,535		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・乳幼児健診における医師の確保について、市内開業予定の小児科医に協力を依頼している。また、塩筑医師会と乳幼児健診の医師確保に向け協議中である。 ・多胎妊娠や非課税世帯への健診・受診費の助成については、妊娠届の手続きの際における窓口やホームページにて周知を行うことで、対象者全員に情報を届けている。				・母子手帳アプリ登録者数が591人であり、そのうち妊娠期では58人(8/20時点)と伸び悩んでいる。妊娠期のアプローチ機会の確保のため、アプリ登録者を伸ばす必要がある。				・事業目的の明確化や効率化を図るため、事業構成の見直しを行う。具体的には、母子健診事業の対象をポピュレーションに、母子相談事業の対象をハイリスクとし、該当となる予算を相互に組み替え事業を実施する。 ・1か月児健康診査は医療機関で実施され、全額を保護者が負担しているが、母子保健医療対策総合支援事業(令和5年度国補正予算分)で当該健康診査への支援が示されたことを踏まえ、保護者の経済的負担の軽減を図るため、委託料を増額する。 ・乳幼児健診の医師確保のため、医師報酬額を増額する。 ・令和8年度に母子保健DXが全国展開され、電子版母子健康手帳の普及が求められることから、母子手帳アプリによる妊娠届予約システムの導入など機能を強化し、普及率の向上に努める。			

第1次評価				・1か月児健康診査の公費負担は、国保連合会との連携を図るとともに、市長会などの動向を注視すること。 ・医師報酬は増額対応とするが、歯科医師報酬については経過などを確認し対応すること。 ・母子手帳アプリは予約システム機能の導入を認めるが、普及や利便性の向上への研究を進めること。				第2次評価				・母子手帳アプリについては、利用者が増えるようプロモーション方法を検討すること。 【最終調整】 ・市全体の財源不足を考慮し、母子手帳アプリの追加機能導入は見送る。			
-------	--	--	--	--	--	--	--	-------	--	--	--	---	--	--	--

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	母子健診事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料			60,518		60,518		60,518
健診事業医師等謝礼【医師報酬増】			6,919		6,919		6,919
妊婦・産婦一般健診助成金			1,629		1,629		1,629
1か月児健康診査委託料【新規】			1,800		1,800		1,800
母子手帳アプリ追加機能導入費【新規】			3,280		3,280	▲3,280	0
需用費			1,166		1,166		1,166
役務費			1,051		1,051		1,051
その他(使用料、委託料、負担金等)			3,459		3,459		3,459
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			79,822	+0	79,822	▲3,280	76,542
財 源 内 訳	国庫支出金	母子保健医療対策総合支援事業補助金	2,913	+1,734	4,647	▲1,640	3,007
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		76,909	▲1,734	75,175	▲1,640	73,535

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・妊娠・出産、育児についてセルフケア能力の向上を図り、こどもの健やかな発育・発達を促すため、母子保健法に基づき、4か月児、1歳6か月児、3歳児、妊婦、産婦、乳幼児に対して、健康診査を実施した。 ※妊婦、産婦及び乳幼児については各医療機関において実施 ・多胎妊娠や非課税世帯など低所得妊婦に対し、健診・受診費の助成事業を開始した。	・乳幼児健診の受診率は目標値に0.1%及ばなかったが、概ね達成と言える水準であった。特に4か月児健診の受診率が伸び悩んだが、超低出生体重児など医療機関で定期受診しているケースは健診以外の形で対応している。 ・産婦健診受診率は例年より低迷したが、目標値には達した。 ・健診の待ち時間を活用した、離乳食の試食や言語発達を促す関わりなどの取り組みにより、子育て力の向上につながった。	・乳幼児健診における医師の確保が難しくなってきている。 ・多胎妊娠や非課税世帯への健診・受診費の助成については、該当者がいなかったため、次年度の状況により、周知方法などを含め、事業のあり方を検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長代理	氏名	丸山 理恵子	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係	氏名	古屋 貴大		

○評価指標

評価指標(単位)	乳幼児健診受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		97.6		
実績値(事後評価)	97.9			
目標値		98.0	98.0	98.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	この地域で子育てしていきたい割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		97.1		
実績値(事後評価)	97.4			
目標値		98.0	98.0	98.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		母子相談支援事業				担当課		健康づくり課		施策		1-1													
目的	対象	妊娠を希望する夫婦、乳幼児の保護者と子・その家族									新規/継続		継続												
	意図	保護者に寄り添い、妊娠、出産、育児への一体的、専門的な支援を通して、保護者の不安軽減を図る。									会計区分		一般												
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度															
		○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談				○産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○多胎妊婦、低所得妊婦補助事業 ○親と子の心理相談 ○マタニティサポーター事業																			
事業費・財源		予算額		(千円)		20,908		計画額		(千円)		4,939		計画額		(千円)		予算対応							
		相談支援事業医師等謝礼		3,127				相談支援事業医師等謝礼		1,073															
		宿泊型産後ケア、各種相談等委託料		2,328				宿泊型産後ケア、各種相談等委託料		2,160															
		その他		1,687				乳幼児発達相談員謝礼		252															
								産後ケア委託料(通所・訪問・減免)		1,125															
								その他		329															
		人件費(会計年度任用職員)				13,766				人件費(会計年度任用職員)															
		特定		15,074		一般		5,834		特定		2,536		一般		2,403		特定				一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・母乳相談等助成事業については、母乳相談のみでなく授乳をはじめ育児全般の相談にも使用しやすいよう、母乳相談等助成券を「育児相談等助成券」に変更した。また、委託先に県助産師会を追加し、利用施設を拡充した。 ・医療的ケア児や重症心身障がい児の支援については、台帳を作成することで対象者と支援内容を把握し、関係課と連携した支援体制の構築を図っている。 ・北部あんしんサポートルームの市外利用者は全体の2割程度である。引き続き、入口に「市外の方へのご案内」を掲示し、市内外の利用者が気持ちよく利用できるよう協力を求めていく。		・1歳6か月児健診において、発達面で要支援となる件数はR5では受診者の32.3%(R4:33.8%)であり、高い水準となっているが、医療機関の発達外来の予約は1年待ち、療育現場も受け入れができない状況で、早期に介入できていない状態が続いている。 ・本市の産後ケア事業は宿泊型のみ実施しているが利用件数が伸び悩んでいる。	・事業目的の明確化や効率化を図るため、事業構成の見直しを行う。具体的には、母子健診事業の対象をポピュレーションに、母子相談事業の対象をハイリスクとし、該当となる予算を相互に組み替え事業を実施する。 ・子の発達支援について、医療機関等での受け入れが困難な状況であることから、医療機関の負担を軽減しつつ、適切な医療受診につなげるために、健診の発達フォローとして、発達における専門職である作業療法士や心理士による発達相談を実施するため、新たに謝礼を計上する。 ・本市の産後ケアについて、社会情勢や利用者のニーズに合わせ、デイサービス型やアウトリーチ型産後ケアの立ち上げを行う必要がある。また、宿泊型の利用件数が伸び悩む背景として、家庭の事情や金銭的な理由も要因の一つと推測されることから、産後ケア利用者に対する経済的支援の検討が必要である。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	母子相談支援事業	課名	健康づくり課
-------	----------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
相談支援事業医師等謝礼			1,073		1,073		1,073
宿泊型産後ケア、各種相談等委託料			2,160		2,160		2,160
乳幼児発達相談謝礼【新規】			252		252		252
産後ケア委託料(通所・訪問・減免)【新規】			1,125		1,125		1,125
旅費			95		95		95
需用費			52		52		52
役務費			77		77		77
負担金(多胎妊婦・低所得妊婦)			105		105		105
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			4,939	+0	4,939	+0	4,939
財 源 内 訳	国庫支出金	母子保健医療対策総合支援事業補助金	1,588	+107	1,695		1,695
	県支出金	母子保健医療対策総合支援事業補助金		+701	701		701
	地方債	(名称)			0		0
	その他	学生実習謝礼	140		140		140
	一般財源		3,211	▲808	2,403	+0	2,403

○評価指標

評価指標(単位)	妊娠8か月アンケートで面談または返信を希望した方への支援率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		96.7		
実績値(事後評価)	94.9			
目標値		98.0	100.0	100.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	産後ケアを利用して育児への不安が減った割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		100		
実績値(事後評価)	100			
目標値		100	100	100
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・妊娠、出産、育児への不安を軽減し、健やかな子育てを推進するため、あんしんサポートルーム、親と子の心理相談、ぴよぴよ教室など各種相談、教室、訪問を実施した。 ・妊娠中から子育てに関する情報を得やすい状況を整備するため、母子手帳アプリの運用を10月から開始した。	・母子手帳アプリは、運用開始から495件の登録があった。 ・宿泊型産後ケア事業では、長野県助産師会と契約したことで県内の助産院の利用につながり、利用者の利便性を高めることができた。また、利用後のアンケートでは、すべての方が「満足」、約9割が「育児への不安が減った」と回答しており、必要としている方へ適切な支援につながっている。	・母乳相談等助成事業は、人工乳を利用する人が年々増加していることから、育児全般の相談へ拡大する必要がある。 ・医療的ケア児や重症心身障がい児は、関係機関と連携し、誰一人とりこぼさない柔軟な支援体制を構築する必要がある。 ・北部あんしんサポートルームの市外利用者が増加傾向にあるため、市内利用者に影響が出る場合は、対策を検討する必要がある

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	技師	氏名	北原慶子・高柳結香	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係	氏名	古屋 貴大		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		出産・子育て応援給付金事業					担当課		健康づくり課			施策		1-1					
目的	対象	妊婦、出生した子どもを養育する者										新規/継続		継続					
	意図	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てのできる環境の整備										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度							
		○出産応援給付金の支給 ○子育て応援給付金の支給 ○妊娠届出時の面談 ○妊娠8か月頃のアンケート ○出産後の面談(新生児訪問等)					○出産応援給付金の支給 ○子育て応援給付金の支給 ○妊娠届出時の面談 ○妊娠8か月頃のアンケート ○出産後の面談(新生児訪問等)					○出産応援給付金の支給 ○子育て応援給付金の支給 ○妊娠届出時の面談 ○妊娠8か月頃のアンケート ○出産後の面談(新生児訪問等)							
事業費・財源		予算額		(千円)		53,973		計画額		(千円)		45,452		計画額		(千円)		予算対応	
		出産・子育て応援給付金				48,000		出産・子育て応援給付金				45,000							
		その他				411		その他				452							
		人件費(会計年度任用職員)				5,562		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定	40,342	一般	13,631	特定	45,337	一般	115	特定		一般							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
—				・令和7年度から本事業は法定事業となることに伴い、給付対象者や給付の仕組みが変更になることから、制度設計を含め臨機応変に対応する必要がある。				・伴走型相談支援において、給付金の支給にあたり面談が必須条件であることから、これまで市の介入や支援に対し消極的であった者にも接触するきっかけとなつてはいるが、妊娠8か月アンケートの返答割合は約7割にとどまっているため、母子手帳アプリの機能強化により、電子による回答手段を導入する。(母子手帳アプリ機能強化に関する経費は、母子健診事業に計上する。)			
第1次評価				・提案のとおり。 ・母子手帳アプリの利用者拡大につながるよう、医療機関に対して理解促進を図ること。				第2次評価			
								【最終調整】 ・市全体の財源不足を考慮し、母子手帳アプリの追加機能導入は見送る。			

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	出産・子育て応援給付金事業	課名	健康づくり課
-------	---------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
出産・子育て応援給付金			45,000		45,000		45,000
消耗品費			34		34		34
印刷製本費			73		73		73
郵便料			198		198		198
口座振替手数料			147		147		147
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			45,452	+0	45,452	+0	45,452
財 源 内 訳	国庫支出金	出産・子育て応援給付金	45,225		45,225		45,225
	県支出金	出産・子育て応援給付金	112		112		112
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		115	+0	115	+0	115

○評価指標

評価指標(単位)	妊娠8か月アンケートの回答率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		66.9		
実績値(事後評価)	72.2			
目標値		80.0	80.0	80.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	古屋 貴大	連絡先(内線)	2150
最終評価者	健康づくり課長		氏名	尾崎 祥代		担当係長	保健予防係	氏名	古屋 貴大

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-5	子ども・家庭へのきめ細やかな相談・支援がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	家庭児童相談件数	1,981件	R4				2,000件
主観	子育ての不安や悩みなどを解決するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	35.0%	R5				40.0%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	福祉医療費給付金事業	福祉支援課	502,385	575,690	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・子どもの医療費無償化は、子育て世帯に対する経済的負担の軽減と医療受診のしやすさにより、病気等の重症化を防ぐことが見込まれるものであり、子育てに対する安心感向上への効果は高いと考える。コスト面に課題があることから、実施については近隣市村と情報交換をしつつ、慎重に検討していく必要がある。 ・少子化が進む中においても、子どもの医療費は増加しているため、引き続き県に対して補助対象範囲の拡大等の要望を行い、医療費助成の財源確保を図る。
劣後・見直しする取り組み
・医療の適正受診に繋げるため、子どもの医療相談窓口やジェネリック医薬品の活用等を周知し、保護者等の理解を深め、医療費の削減に努める。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	降幡 美保
施策担当課長	所属	福祉支援課	氏名	成田 輝美		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		福祉医療費給付金事業					担当課		福祉支援課			施策		1-5									
目的	対象	高等学校修了までの子ども、障がい者、ひとり親										新規/継続		継続									
	意図	子育て世帯、障がい者、ひとり親家庭等の医療費負担の軽減を図り、健康維持と心身が安定した暮らしを目指す。										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○福祉医療費給付金の支給				○福祉医療費給付金の支給 拡大				○福祉医療費給付金の支給													
事業費・財源		予算額		(千円)		502,385		計画額		(千円)		575,690		計画額		(千円)		予算対応					
		審査集計事務委託料				26,004		審査集計事務委託料				26,483											
		福祉医療費給付金				468,184		福祉医療費給付金				468,184											
		その他				8,197		子ども窓口無料化				75,826											
								その他				5,197											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)									
特定		198,635		一般		303,750		特定		205,169		一般		370,521		特定				一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・子どもの医療費は増加している。県費補助対象が、中学校3年生まで拡大されたが、財源の確保を図るため、引き続き、高校生までの子どもの医療費について県費補助対象範囲の拡大を要望していく。 ・子どもの医療費窓口無償化の要望が出てきているため、近隣市町村と情報交換を行い、慎重に検討を進めている。		・子どもの医療費が増加しているため、適切な医療受診を呼び掛けていく必要がある。 ・子どもの医療費無償化に取り組む市町村が増えてきているため、近隣市町村間での医療費負担の差が生じている。		・子どもの医療相談窓口(#8000)の周知を窓口等で行い、医療機関への適正な受診を促す。 ・ジェネリック医薬品の活用等に関する周知について関係機関と調整を行い、医療費の抑制を図る。 ・子育て世帯の経済負担軽減、疾病の重症化予防、医療費負担の格差是正を図るため、子どもの医療費無償化を実施する。	

第1次評価	・幅広い対象に向けた取組ではあるものの、既に軽減されている医療費を無償化することで少子化の改善まで至るかは不透明なことや、経常的な財源が確保できないため、子どもの医療費無償化を見送ることとする。 ・無償化した場合の影響について、他市の状況などを把握しておくこと。	第2次評価	・近隣市の状況を踏まえ、医療費無償化を実施することとする。 【最終調整】 ・財源確保のため、庁舎管理諸経費の電話環境構築ほかを査定減とする。
-------	--	-------	--

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	福祉医療費給付金事業	課名	福祉支援課
-------	------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
審査集計事務委託料			30,000	▲3,996	26,004	+479	26,483
福祉医療費給付金			512,000	▲43,816	468,184		468,184
子ども窓口無料化			70,000	▲70,000	0	+75,826	75,826
その他			5,500	▲303	5,197		5,197
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			617,500	▲118,115	499,385	+76,305	575,690
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	福祉医療費給付金事業補助金、 審査集計事務手数料補助金	210,775	▲12,140	198,635	+6,534	205,169
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		406,725	▲105,975	300,750	+69,771	370,521

○評価指標

評価指標(単位)	福祉医療費受給者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		12,443		
実績値(事後評価)	12,837			
目標値		13,000	13,000	13,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・医療機関等から提出された診療(調剤)報酬請求明細書の審査集計事務を長野県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金長野支部に委託し、福祉医療費給付金を支給した。 給付延べ件数 176,209件 446,962,086円(給付額) 審査したレセプト件数 265,476件 23,827,244円(委託料)	・窓口業務支援システム(書かない窓口システム)に対応し、庁内窓口手続のDX化を推進し、申請者の手続き簡略化や業務効率化を図った。	・子どもの医療費が増加したため、今後も増加する医療費助成の財源を確保するため、県に対し要望をしていく必要がある。 ・子どもの医療費窓口無償化の要望が出てきているため、慎重に検討を進める必要がある。

作成担当者	健康福祉部	福祉支援課	福祉給付係	職名	主任	氏名	佐藤 未来	連絡先(内線)	2164
最終評価者	福祉支援課	氏名	成田 輝美	担当係長	福祉給付係	氏名	濱 泰之		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-1	身近な生活の中で、異なる世代や背景・価値観を持つ人たちが知り合う機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	ふれあいセンター利用者数	70,758人	R4				90,000人
主観	隣近所と「相談でき助け合える」または「気軽に話し合える」関係である市民の割合	42.1%	R5				46.1%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	ふれあいセンター運営費	地域共生推進課	108,298	115,834	予算対応	拡充	拡大
2	ふれあいセンター施設整備維持費(ハード)	地域共生推進課	22,000	3,500	-	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・ふれあいセンター運営費については、地域における市民の福祉活動を支援し、地域福祉の推進を図るため、ふれあいセンターの指定管理業務を引き続き行う。 ・今年度現在の指定管理期間が満了となるふれあいセンター広丘について、指定管理者の候補者の選定等の手続きを行い次期指定管理期間を決定させる。
劣後・見直しする取り組み
・ふれあいセンターは、身近な相談窓口、地域福祉の活動拠点として、より地域の福祉課題解決に向けた体制及び機能強化を図るため、地域福祉推進員と生活支援コーディネーターの役割を明確にし、一体的な支援体制を構築していく。 ・ふれあいセンター広丘の厨房室は、空調がない状態で夏の猛暑の中調理を行っているため、空調設備を設置する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	降幡 美保
施策担当課長	所属	地域共生推進課	氏名	飯田 哲司		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ふれあいセンター運営費					担当課	地域共生推進課			施策	7-1	
目的	対象	市民								新規/継続		継続	
	意図	地域でゆるやかにつながり、困ったときに相談・支え合うことができる体制づくり								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度			令和8年度					
		○ふれあいセンター運営 (洗馬・広丘・東部) ・指定管理			○ふれあいセンター運営 (洗馬・広丘・東部) ・指定管理 ・指定管理更新(広丘)			○ふれあいセンター運営 (洗馬・広丘・東部) ・指定管理					
事業費・財源		予算額		(千円)	108,298	計画額		(千円)	115,834	計画額		(千円)	予算対応
		洗馬			33,171	洗馬			32,843				
		広丘			40,358	広丘			48,222				
		東部			34,769	東部			34,769				
		人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			
		特定		0	一般	108,298	特定		0	一般	115,834	特定	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・地域の生活課題や担い手不足等を解決するため、ふれあいセンターや地域の集まりにおいて、地域福祉計画の地区カルテを使用するなど、ワークショップ等を実施し、地域活動を促進している。 ・地域の身近な相談窓口として、市民や、民生・児童委員等関係機関に周知を図り、対応している。 ・ふれあいセンターを核にした、包括的な支援体制の構築について、ふれあいセンター広丘の指定管理更新も含め、市社会福祉協議会と協議しながら、検討をしてきている。				・市民や関係者から、ふれあいセンターが福祉の相談窓口としての認識が深まってきているため、相談件数が増加しているとともに、相談内容が複雑化・複合化しており、1件あたりの相談時間の増加など、専門的な知識が必要となっている。 ・相談員が、地域に出向き、支援することも多くなっているため、ふれあいセンターにおいて相談対応する職員も必要である。 ・国から、「住民に身近な圏域」において、包括的な支援体制の整備を努力義務として求められている中、塩尻市として、ふれあいセンターを中心とした体制を強化する必要がある。				・第2層生活支援コーディネーター業務がふれあいセンター業務(地域福祉活動支援)と重なる部分が大いいため、連動させることにより、効果拡大を図る。 ・ふれあいセンターの福祉の総合相談窓口、地域福祉の拠点機能を強化し、全世代対応型支援体制整備事業と支え合い体制整備事業を一体的に実施する。 ・財源を確保しながら、多世代の交流の場づくり、包括的で継続的な相談支援、地域課題の解決を一体的に提供する体制を構築し、市民幸福度を上げる。 ・ふれあいセンター広丘は市内でも特に利用者、対象地域となる人口が多いため、R7の指定管理更新に合わせ、必要な諸経費を5年間分適切に算定し、安定した運営ができるよう、指定管理料を確保する。			
第1次評価				・ふれあいセンター洗馬については、決算状況を踏まえ、現行指定管理料の年額で計上すること。 ・ふれあいセンター広丘の食堂利用は、指定管理者の自主事業とする。また、相談対応の非正規職員の増員は3施設を比べても必要性が高くないため、認めない。 ・ふれあいセンターの運営は、第2層生活支援コーディネーターや地域福祉推進員との連携で地域福祉へ相乗効果があるものの、単体での運営や効果を確認できる管理運営を図ること。				第2次評価			

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	ふれあいセンター運営費	課名	地域共生推進課
-------	-------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ふれあいセンター洗馬指定管理料			32,617	▲810	31,807		31,807
ふれあいセンター洗馬運営費			1,036		1,036		1,036
ふれあいセンター広丘指定管理料			48,260	▲346	47,914		47,914
ふれあいセンター広丘運営費			308		308		308
ふれあいセンター東部指定管理料			33,210		33,210		33,210
ふれあいセンター東部運営費			1,559		1,559		1,559
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			116,990	▲1,156	115,834	+0	115,834
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		116,990	▲1,156	115,834	+0	115,834

○評価指標

評価指標(単位)	ふれあいセンター利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		24,437		
実績値(事後評価)	76,083			
目標値		80,000	85,000	90,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・市社会福祉協議会を指定管理者として、西部圏域の地域福祉活動の推進、児童館と併設した施設の特徴を生かし、世代間交流やふれあいの場を提供し、ボランティア活動の推進などの取り組みを進めた。	・SNS、ホームページ等を活用し、幅広く周知を行い、イベント「ふれあいフェスティバル」を実施し、子育て世代の市民活動団体とのつながりを構築した。また、講座参加の高齢者と保育園、児童館の子どもとの交流を4回実施、延べ98人が参加し、世代間の交流推進が図られた。【洗馬】 ・ふれあいセンター利用者への声掛けや民生児童委員地区会議へ参画し、福祉の総合拠点であるふれあいセンターの周知等を行い、相談件数が前年度から約50％増加した。【広丘】 ・施設の特徴である、健康ホールを利用した講座では、前年より約80人増加となり健康推進を図った。【東部】	・地域の身近な相談窓口、地域福祉活動の推進拠点として、必要な人員・運営費を確保しつつ、地域の福祉課題解決に向けた体制を強化していく必要がある。 ・西部圏域の課題の一つである、交通課題のニーズなどの解決に向け、多機関との連携をしながら、検討、取り組みを行う必要がある。【洗馬】 ・有償福祉サービス事業の担い手不足の課題解決のため、課題抽出や地域の支え合いの意識構築の取り組みなどを検討する必要がある。【広丘】 ・R6から指定管理業務とCSWの業務を切り離したため、地域の総合相談窓口機能を果たしているかどうか、検証を行う必要がある。【東部】

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	課長補佐・主任	氏名	藤森あづさ・小林貴裕	連絡先(内線)	2111・2112
最終評価者	地域共生推進課長		氏名	飯田 哲司		担当係長	地域福祉係	氏名	藤森 あづさ

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		ふれあいセンター施設整備維持費(ハード)						担当課		地域共生推進課			施策		7-1				
目的	対象	市民、ふれあいセンター利用者											新規/継続		継続				
	意図	福祉拠点、地域コミュニティとしての場を確保する。											会計区分		一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度								
	○ふれあいセンター東部 ・ボイラー更新工事					○ふれあいセンター広丘 ・厨房空調設置工事					○ふれあいセンター洗馬大規模改修 ・実施設計								
事業費・財源	予算額		(千円)		22,000		計画額		(千円)		3,500		計画額		(千円)				
	工事費				22,000		工事費				3,500								
		特定	19,800		一般	2,200		特定	3,500		一般	0		特定			一般	0	

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性											
成果	拡充			④			②			①	✓
	現状維持			③			⑤				
	縮小			⑥							
	休廃止	⑦									
		皆減		縮小		現状維持		拡大			
		コスト									

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・ふれあいセンター東部ボイラー更新工事は、入札を行い、令和7年2月に工事終了予定。		・ふれあいセンター東部ボイラー更新工事は、ボイラー価格高騰により、補正予算対応を行った。 ・ふれあいセンター3箇所が、クーリングシェルター(指定暑熱避難施設)に指定されたが、開放しているロビーに空調がなく、利用者にとっても入浴後の体調管理に不安がある。 ・ふれあいセンター広丘の厨房は、猛暑の中空調未設置の中で調理を行っているため、調理員の熱中症の危険性がある。 ・ふれあいセンター洗馬のボイラーが耐用年数を現時点で4年過ぎており、稼働不可となる確率が高いが、併設の児童館(教育施設課管理)を含めた大規模改修が先送り(R16)見込となった。		・市民が安全かつ快適に過ごし、気軽に立ち寄ることができるよう、ふれあいセンター洗馬、広丘、東部の空調設置に向け、R7に実施設計、R8に工事を行う。 ・ふれあいセンター広丘厨房については、猛暑の中で調理することを避けるため、先行してR7に設置工事を実施したい。 ・ふれあいセンター洗馬は大規模改修が先送りとなったが、ボイラーの耐用年数は過ぎており、R8に実施設計を行いR9に更新工事を実施する。	

第1次査定	・ふれあいセンター広丘厨房への空調設置工事は要求どおり実施を認める。 ・ふれあいセンター洗馬、広丘、東部の空調設置については、今後の財源動向を見極め、来年度以降改めて判断する。 ・ふれあいセンター洗馬のボイラー更新については、第1期中期戦略期間中の着手は見送る。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和7年度	○ふれあいセンター洗馬、広丘、東部 ・空調設置実施設計 ○ふれあいセンター広丘 ・厨房空調設置工事			実施設計委託料	※	0	+4,000	4,000	▲4,000	0		0	
				厨房空調設置工事費	※	0	+3,500	3,500		3,500		3,500	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
				事業費合計		0	+7,500	7,500	▲4,000	3,500	0	3,500	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)						0		0		0
		県支出金	(補助金名)						0		0		0
		地方債1	緊急防災・減災事業債		100%		+7,500	7,500	▲4,000	3,500			3,500
		地方債2	(地方債名)					0		0			0
		地方債3	(地方債名)					0		0			0
		その他	(名称)					0		0			0
一般財源					0	+0	0	0	0	0	0		
令和8年度	○ふれあいセンター洗馬大規模改修 ・実施設計 ○ふれあいセンター洗馬 ・ボイラー更新実施設計 ○ふれあいセンター洗馬、広丘、東部 ・空調設置工事			実施設計委託料	※	6,520	▲6,520	0		0		0	
				ボイラー実施設計委託料	※	0	+2,000	2,000	▲2,000	0		0	
				空調設置工事	※	0	+17,000	17,000	▲17,000	0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
				事業費合計		6,520	+12,480	19,000	▲19,000	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)						0		0		0
		県支出金	(補助金名)						0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業		90%	5,800	▲4,000	1,800	▲1,800	0			0
		地方債2	緊急防災・減災事業債		100%		+17,000	17,000	▲17,000	0			0
		地方債3	(地方債名)					0		0			0
		その他	(名称)					0		0			0
一般財源					720	▲520	200	▲200	0	0	0		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	空調設置進捗率		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値	-	-	100.0%
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係	氏名	藤森 あづさ		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-2	相談窓口や相談先・つなぐ先が共有され、困っている人へ届く					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	高齢者等地域見守り活動に関する協定締結事業者数	2者	R4				8者
	重層的な支援体制(重層的支援会議)で対応した新規ケース数	-	-				10件
主観	地域に困った時に相談できる人が身近にいると思う市民の割合	47.3%	R5				52.3%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	民生委員等活動推進費	地域共生推進課	32,224	32,982	予算対応	拡充	拡大
2	全世代対応型支援体制整備事業	地域共生推進課	8,035	16,538	予算対応	拡充	拡大
3	生活困窮者自立支援事業	福祉支援課	15,941	15,941	予算対応	拡充	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・令和7年12月の民生児童委員改選に伴う業務及び、民生児童委員の負担軽減をはじめ活動しやすい環境づくりを推進していく。 ・国の重層的支援体制整備事業を取り入れ、全世代に対応する包括的な支援体制を構築していくため、全世代対応型支援体制整備事業を本格的に実施する。 ・生活困窮者の相談内容については、昨今、複雑化・複合化した困難なケースが増加しており、様々な関係機関との連携した支援が必要となっている。地域共生推進課やまいさぼ塩尻等と連携し、重層的支援体制の構築を図り、個々のケースに寄り添った支援を実施する。
劣後・見直しする取り組み
・地域福祉推進員が第2層生活支援コーディネーターとの兼務する形を取っているが、両立が難しいことから役割を明確にする必要がある。 ・生活困窮者自立支援法の一部改正により、令和7年度から生活困窮者自立支援事業における就労準備支援・家計改善支援・居住支援について、生活保護受給者も一緒に利用できる仕組みが創設されるため、生活保護制度との連携を強化し、一体的な支援体制を構築する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	降幡 美保					
施策担当課長	所属	地域共生推進課	氏名	飯田 哲司		所属	福祉支援課		氏名	成田 輝美	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		民生委員等活動推進費						担当課		地域共生推進課			施策		7-2								
目的	対象	民生・児童委員										新規/継続		継続									
	意図	地域における民生・児童委員の活動支援										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○福祉委員報酬 ○民生委員協議会活動補助金 ○民生委員活動費等交付金				○福祉委員報酬 ○民生委員推薦会委員報酬 ○民生委員退任記念品代 ○民生委員協議会活動補助金 ○民生委員活動費等交付金				○福祉委員報酬 ○民生委員協議会活動補助金 ○民生委員活動費等交付金													
事業費・財源		予算額		(千円)		32,224		計画額		(千円)		32,982		計画額		(千円)		予算対応					
		福祉委員報酬				17,352		福祉委員報酬				17,352											
		民生委員活動費等交付金				10,646		民生委員活動費等交付金				10,694											
		民生委員協議会活動補助金				4,165		民生委員協議会活動補助金				4,165											
		その他				61		民生委員退任記念品代等				740											
								その他				31											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)									
特定		10,633		一般		21,591		特定		10,681		一般		22,301		特定				一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
—		・少子・超高齢化の進展、核家族化や複合的な課題を抱えた世帯の増加など、民生・児童委員の重要性が増す一方、負担の増加や担い手不足の問題がある中で、推薦者である区長の負担軽減が必要である。 ・国でもこれらの課題の検討をしているが、抜本的な策はなく、市独自で対応する必要がある。 ・次年度の民生・児童委員改選に向け、活動の負担感が大きいイメージを改善し、地区からの委員候補者の選出をしやすくする環境の整備を目指し、民生・児童委員活動のサポートをする方策が必要である。		○令和7年度の改選に向け、以下の事業を行い、民生・児童委員、区長両者へのケアを行い、民生・児童委員の担い手の確保につなげる(予算措置なし)。(R6から着手) ・庁内、社協へ民生・児童委員へのあて職等の調査及び活動内容の精査 ・区長会理事会、各地区区長会への説明会、区長と民生・児童委員との意見交換会実施 ・広報、ホームページ等での民生・児童委員の活動周知・情報発信 ・民生・児童委員対象に、日頃の活動についての相談窓口を確保 ・民生・児童委員の推薦方法の検討(R7) ・区長対象に、民生・児童委員の推薦についての相談窓口を確保 ・民生・児童委員の活動しやすい体制づくりの研究(専門部会から研修制度へ、タブレット端末等のツールの利用等)	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	民生委員等活動推進費	課名	地域共生推進課
-------	------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
福祉委員報酬			17,352		17,352		17,352
民生委員推薦会委員報酬			31		31		31
民生委員退任記念品			605		605		605
消耗品			40		40		40
食糧費			18		18		18
印刷製本費			40		40		40
筆耕翻訳料			37		37		37
民生委員協議会活動補助金			4,165		4,165		4,165
民生委員活動費等交付金			10,694		10,694		10,694
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			32,982	+0	32,982	+0	32,982
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	民生委員活動費等交付金	10,681		10,681		10,681
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		22,301	+0	22,301	+0	22,301

○評価指標

評価指標(単位)	民生児童委員ひとり当たり年間活動日数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		46		
実績値(事後評価)	150			
目標値		150	150	150
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
最終評価者	地域共生推進課長		氏名	飯田 哲司		担当係長	地域福祉係	氏名	藤森 あづさ

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		全世代対応型支援体制整備事業						担当課		地域共生推進課			施策		7-2				
目的	対象	市民										新規/継続			継続				
	意図	誰一人取り残さない全世代に対応する包括的な支援体制の構築										会計区分			一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○総合相談マネージャーの配置 ○地域福祉推進員の配置 ○重層的支援会議、包括的支援会議の試行、検討				○総合相談マネージャーの配置 ○地域福祉推進員の配置(1人→3人) ○重層的支援会議、包括的支援会議の開催				○総合相談マネージャーの配置 ○地域福祉推進員の配置 ○重層的支援会議、包括的支援会議の開催									
事業費・財源		予算額		(千円)		8,035		計画額		(千円)		16,538		計画額		(千円)		予算対応	
		地域福祉推進員等委託料				7,650		地域福祉推進員等委託料				16,270							
		その他				385		その他				268							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)					
		特定	6,375		一般	1,660		特定	12,404		一般	4,134		特定			一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・重層的支援体制整備事業への移行準備事業を取り入れ、多機関協働を行う総合相談マネージャーを市と市社会福祉協議会にそれぞれ配置するとともに、アウトリーチ等による継続支援及び参加支援を行う地域福祉推進員(第2層生活支援コーディネーターと兼務)を1人配置した。 ・多機関協働では、8月末までに17件の複雑化・複合化した相談を受理し、課題の整理、関係機関の調整、支援会議の開催などを行ってきた。相談の大半は相談支援機関からの相談であり、多機関協働に求められている「支援者支援」の役割が果たされている。		・令和6年度に地域福祉推進員を1人を配置したが、第2層生活支援コーディネーターを兼務しているため、「個別支援」と「地域支援」を両立することは難しく、適切に役割を分担する必要がある。 ・令和6年4月に「孤独・孤立対策推進法」が施行され、国から、孤独・孤立対策と重層的支援体制整備事業との連携が求められている。	・国の重層的支援体制整備事業を取り入れ、全世代に対応する包括的な支援体制を構築するため、全世代対応型支援体制整備事業を本格実施する。 ・地域福祉推進員を3圏域に配置するため、1人から3人に拡大するとともに、第2層生活支援コーディネーターとの兼務を見直し役割を明確にするため、地域福祉推進員を専任とする。 ・庁内の支援体制を構築する「全世代対応型支援体制チーム」に、「孤独・孤立対策のネットワーク」機能、その他庁内のネットワーク会議を集約し、(仮)「つながり応援ネットワーク会議」とし、地域生活課題の解決に向けた庁内のネットワークを強化する。	
第1次評価	・昨年の査定方針のとおり、ふれあいセンター東部の地域福祉推進員については設置成果を検証することとし、第2層生活支援コーディネーターと兼務を継続とする。また、ふれあいセンター広丘とふれあいセンター洗馬の地域福祉推進員についても設置を認めるが、同様の配置とする。		第2次評価	—

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	全世代対応型支援体制整備事業	課名	地域共生推進課
-------	----------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域福祉推進員等委託料			28,270	▲12,000	16,270		16,270
講師謝礼			60		60		60
普通旅費			46		46		46
費用弁償			29		29		29
印刷製本費			52		52		52
消耗品費			80		80		80
食糧費			1		1		1
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			28,538	▲12,000	16,538	+0	16,538
財 源 内 訳	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	14,269	▲6,000	8,269		8,269
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	7,134	▲2,999	4,135		4,135
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		7,135	▲3,001	4,134	+0	4,134

○評価指標

評価指標(単位)	重層的な支援体制(重層的支援会議)で対応した新規ケース数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)		-		
目標値		-	4	10
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	副主幹	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	2112
最終評価者	地域共生推進課長		氏名	飯田 哲司		担当係長	地域福祉係	氏名	藤森 あづさ

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		生活困窮者自立支援事業				担当課		福祉支援課		施策		7-2											
目的	対象	生活困窮者、不就労者、多重債務者、ひきこもり世帯等									新規/継続		継続										
	意図	生活困窮者等の相談に応じ、課題を整理するとともに必要な支援を行い、自立助長を図る。									会計区分		一般										
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○住居確保給付金事業(直営) ○一時生活支援事業(直営) ・自立相談支援事業(委託) ・家計改善支援事業(委託) ・就労準備支援事業(委託)				○住居確保給付金事業(直営) ○一時生活支援事業(直営) ・自立相談支援事業(委託) ・家計改善支援事業(委託) ・就労準備支援事業(委託)				○住居確保給付金事業(直営) ○一時生活支援事業(直営) ・自立相談支援事業(委託) ・家計改善支援事業(委託) ・就労準備支援事業(委託)													
事業費・財源		予算額		(千円)		15,941		計画額		(千円)		15,941		計画額		(千円)		予算対応					
		自立相談支援事業委託料				11,500		自立相談支援事業委託料				11,500											
		就労準備支援事業負担金				1,030		就労準備支援事業負担金				1,030											
		住居確保給付費				2,860		住居確保給付費				2,860											
		その他				551		その他				551											
		人件費(会計年度任用職員)				0				人件費(会計年度任用職員)								人件費(会計年度任用職員)					
		特定		11,696		一般		4,245		特定		11,696		一般		4,245		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
—				・8050問題や引きこもりの者がいる世帯への対応、住居喪失者、車上生活者等の相談内容が複雑化・複合化しており、困難な問題を抱えるケースが増えている。 ・家計改善や居住支援等において、生活困窮と生活保護制度の狭間にいる相談者への支援が十分に行き届かない上、委託先や生活保護ケースワーカーが個々で対応しているケースが多いため、事務担当者の事務量が增大している。				・複雑化・複合化した困難な問題を抱えるケースについては、様々な関係機関と連携して、支援会議を通して、情報共有や支援連携を図り、重層的な支援体制の構築を図る。 ・令和7年度から、生活困窮者自立支援法が改正され、就労準備支援・家計改善支援・居住支援について、生活困窮者及び生活保護受給者も利用できるようになる。このため、関係機関と連携した支援を行いながら、事務担当者の負担軽減を図りつつ、被保護者への支援を強化し、就労支援による就労自立の増加、健康支援による医療受診の減少を通して、生活保護扶助費の削減に繋げていく。			

第1次評価	・提案のとおり。								第2次評価	—			
-------	----------	--	--	--	--	--	--	--	-------	---	--	--	--

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性											
成果	拡充		④		②	✓	①				
	現状維持		③		⑤						
	縮小		⑥								
	休廃止	⑦									
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大			

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	課名	福祉支援課
-------	-------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
自立相談支援事業			10,000		10,000		10,000
家計改善支援事業			1,500		1,500		1,500
住居確保給付金事業			2,860		2,860		2,860
就労準備支援事業			1,030		1,030		1,030
一時生活支援事業			551		551		551
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			15,941	+0	15,941	+0	15,941
財 源 内 訳	国庫支出金	生活困窮者自立支援事業負担金等	11,696		11,696		11,696
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		4,245	+0	4,245	+0	4,245

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	健康福祉部	福祉支援課	生活支援係	職名	係長	氏名	上野 陽士郎	連絡先(内線)	2113
最終評価者	福祉支援課長		氏名	成田 輝美		担当係長	生活支援係	氏名	上野 陽士郎

○評価指標

評価指標(単位)	就労内定者／相談実人数(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0.80		
実績値(事後評価)	—			
目標値		12.0	13.0	14.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	家計改善相談終了者／相談実人数(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		16.0		
実績値(事後評価)	—			
目標値		21.0	22.0	23.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		保健福祉センター大規模改修事業					担当課	地域共生推進課			施策	その他	
目的	対象	市民及びセンター利用者									新規/継続		新規
	意図	健康、福祉、防災等の拠点の強靱化・長寿命化、利便性向上を図る									会計区分		一般
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
事業費・財源		予算額 (千円)				計画額 (千円)				計画額 (千円)			
		特定		一般		特定		一般		特定		一般	

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況			当年度生じた新たな問題等			新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項		
—			・築23年が経過しており、建物の外装・内装や防災設備等の機械類の経年劣化が進んでいる。 ・照明、空調、トイレ等、建築設備の機能低下が進行しており、災害時の対応不安があるとともに、施設利用者、職員の快適性が損なわれている。 ・市民の相談内容が多様化し、プライバシー保護のニーズが高まる中、現在の窓口や相談室では十分な配慮がなされていない状況である。福祉・健康の社会的ニーズが高まり職員数が増加しているが、執務スペースの狭さ、会議スペースの不足等、執務環境の整備が追い付いていない。			R7年度 基本計画、R8 実施設計、R9.7～R10.12 改修工事【方針】 ・レジリエンス機能の強化(災害に強いインフラ整備を進め、強靱な防災拠点の整備) ・省エネルギー化・施設の長寿命化(照明のLED化、空調設備の更新) ・相談・健診・執務環境の改善(プライバシーを確保し、安心して相談できる環境、健診スペースの充実、業務量に応じた窓口・執務室の配置) ・バリアフリー・ユニバーサルデザインへの対応(支援が必要な人を含め、こどもから高齢者、誰もが快適に利用できる環境へ) ・こども用スペースの充実(あんしんサポートルーム、おむつ換えスペース、授乳室等、こども連れの利用者に充実したサービスを提供)		
第1次査定			・昨年度の実施計画編成以降、緊急度等の状況変化はないため要求は認めない。今後、他の大型ハード事業や地方債等の財源の状況を踏まえて検討することとする。			第2次査定		
						—		

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○保健福祉センター大規模改修工事 ・基本計画・基本設計			基本計画・基本設計			+27,500	27,500	▲27,500	0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
						事業費合計	0	+27,500	27,500	▲27,500	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0	
		県支出金	(補助金名)				0		0		0	
		地方債1	(地方債名)				0		0		0	
		地方債2	(地方債名)				0		0		0	
		地方債3	(地方債名)				0		0		0	
		その他	(名称)				0		0		0	
一般財源				0	+27,500	27,500	▲27,500	0	0	0		
令和8年度	○保健福祉センター大規模改修工事 ・実施設計			実施設計		※	+32,500	32,500	▲32,500	0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
						事業費合計	0	+32,500	32,500	▲32,500	0	0
	財源内訳	国庫支出金	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1/2		+8,781	8,781	▲8,781	0		0	
		県支出金	(補助金名)				0		0		0	
		地方債1	一般補助施設整備等事業	75%		+6,500	6,500	▲6,500	0		0	
		地方債2	公共施設等適正管理推進事業	90%		+3,400	3,400	▲3,400	0		0	
		地方債3	(地方債名)				0		0		0	
		その他	(名称)				0		0		0	
一般財源			0	+13,819	13,819	▲13,819	0	0	0			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	実施設計進捗率		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値	-	0.0%	100.0%
指標実績値の 要因分析 (事後評価)			

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	課長補佐	氏名	藤森 あづさ	連絡先(内線)	2111
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係	氏名	藤森 あづさ		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-3	共通する「困りごと」が共有され、「協力したい」人や団体がつながる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	有償福祉サービスの月活動時間の平均	20.9時間	R4				38.0時間
	支え合いワークショップへの延べ参加人数	67人	R5				240人
主観	地域ではボランティアなど困ったときに助け合う仕組みが整っていると思う市民の割合	24.6%	R5				29.6%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・ふれあいセンターの役割や取り組み等をより広く発信するとともに、市社会福祉協議会と連携し、地域福祉の推進を図っていく。 ・医療や介護が必要になっても地域で自分らしく生活を続けられるよう、必要な在宅医療・訪問診療・介護サービス等の支援を切れ目なく提供できる体制づくりについて、多職種による検討会・学習会を実施し連携構築を行う。 ・地域包括ケアシステムの推進をより強化していくため、課題の共有と解決策の創出を図るとともに、その体制を構築していく。
劣後・見直しする取り組み
・地域福祉推進員が第2層生活支援コーディネーターとの兼務する形を取っているが、両立が難しいことから役割を明確にする必要がある。 ・医療と介護等の多機関連携ツール「いきいき手帳」のICT化は、国がR8導入予定の「全国医療情報プラットフォーム」の動向を踏まえて、検討を継続していく。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域福祉推進事業	地域共生推進課	55,920	55,913	予算対応	現状維持	現状維持
2	地域包括ケアシステム推進事業	介護保険課	4,774	4,844	予算対応	拡充	現状維持
3	支え合い体制整備事業	地域共生推進課	4,577	12,573	予算対応	拡充	拡大
4	つながり活動推進事業	地域共生推進課	6,411	6,931	予算対応	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	降幡 美保				
施策担当課長	所属	地域共生推進課	氏名	飯田 哲司		所属	介護保険課	氏名	上野 保佐美	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域福祉推進事業					担当課	地域共生推進課			施策	7-3	
目的	対象	市民								新規/継続		継続	
	意図	困りごとの解決のために住民主体の支え合いの仕組みづくり								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○地域福祉推進協議会委員報酬 ○地域福祉協働推進事業 ○ボランティアセンター事業 ○地域支え合いネットワーク事業				○地域福祉推進協議会委員報酬 ○地域福祉協働推進事業 ○ボランティアセンター事業 ○地域支え合いネットワーク事業				○地域福祉推進協議会委員報酬 ○地域福祉協働推進事業 ○ボランティアセンター事業 ○地域支え合いネットワーク事業			
事業費・財源		予算額 (千円) 55,920				計画額 (千円) 55,913				計画額 (千円) 予算対応			
		地域支え合いネットワーク事業補助金 31,902				地域支え合いネットワーク事業補助金 31,902							
		地域福祉協働推進補助金 12,599				地域福祉協働推進補助金 12,599							
		ボランティアセンター事業補助金 10,053				ボランティアセンター事業補助金 10,053							
		その他 1,366				その他 1,359							
		人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
		特定	36	一般	55,884	特定	36	一般	55,877	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・市の地域福祉計画と、市社会福祉協議会の地域福祉活動計画を、連携して一体的に推進していくため、市と社協による「計画推進チーム」を構成し、ふれあいセンターを中心に広く計画を周知している。 ・8/18に「高校生サマーチャレンジトーク」を開催し、若い世代が地域福祉に興味を持ち、自らの地域における役割を考えるワークショップを行った。イベントを通じて、広い世代への周知の機会にもなった。 ・全世代対応型支援体制整備事業におけるふれあいセンターの役割と機能について検討している。		・補助金の対象となっている人件費については、長野県の最低賃金や人事院勧告により、昨年度と比べ上昇している。		・最低賃金などは毎年見直されているが、社協に対する補助金の人件費分については、市が行う3年に1回の補助金の見直しの時期(次回R9)に合わせ、人件費相当額を見直すこととするよう、社協と調整を図った。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域福祉推進事業	課名	地域共生推進課
-------	----------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域福祉推進協議会委員報酬			134		134		134
地域福祉協働推進補助金			12,599		12,599		12,599
ボランティアセンター事業補助金			10,053		10,053		10,053
地域支え合いネットワーク事業補助金			31,902		31,902		31,902
基幹系共同システム利用負担金			1,080		1,080		1,080
その他			145		145		145
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			55,913	+0	55,913	+0	55,913
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	ソーシャルワーク実習謝礼	36		36		36
	一般財源		55,877	+0	55,877	+0	55,877

○評価指標

評価指標(単位)	支え合いワークショップ等への延べ参加人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		127		
実績値(事後評価)	67			
目標値		125	185	240
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	副主幹	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	2112
最終評価者	地域共生推進課長		氏名	飯田 哲司		担当係長	地域福祉係	氏名	藤森 あづさ

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域包括ケアシステム推進事業					担当課	介護保険課			施策	7-3					
目的	対象	市民、医療、介護関係者									新規/継続	継続					
	意図	医療、介護、生活支援などを切れ目なく一体的に提供する。									会計区分	介護					
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度								
	○在宅医療介護連携推進協議会、各 委員会の開催・連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○口腔機能向上を目的とした多職種 連携事業				○在宅医療介護連携推進協議会、各 委員会の開催・連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○口腔機能向上を目的とした多職種 連携事業				○在宅医療介護連携推進協議会、各 委員会の開催・連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○口腔機能向上を目的とした多職種 連携事業								
事業費・財源	予算額		(千円)		4,774		計画額		(千円)		4,844		計画額		(千円)		予算対応
	口腔機能向上事業委託料				3,090		口腔機能向上事業委託料				3,090						
	委員報酬等				319		委員報酬等				411						
	講師謝礼				50		講師謝礼				50						
	介護事業所連携システム使用料				1,122		介護事業所連携システム使用料				1,122						
	その他				193		その他				171						
	人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				
	特定		3,676	一般		1,098	特定		2,279	一般		2,565	特定		一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・在宅療養者に関わる多職種の情報共有を効率的に行うことを目的に「いきいき手帳」を推進してきたが、手書きの手帳では得たい情報に限りがあるため普及が停滞している。「いきいき手帳」の目的やニーズを検討し、ICT化を含めて、内容を見直した。		・国では、医療機関・介護事業所・自治体が対象者の情報を一括して管理する「全国医療情報プラットフォーム」をR8に導入予定としている。「いきいき手帳」を用いた情報共有については再度検討が必要。 ・高齢者が生活を継続するためには、医療が在宅で受けられる体制を整えることが必要となる。市内5病院と診療所が在宅医療をどのような体制で提供しているのか現状把握し、在宅医療の課題を共有する場が必要。 ・在宅医療介護連携協議会において、必要に応じた委員構成での分科会(市外の医療機関との検討会議等)の開催が必要。	・在宅医療・介護連携推進協議会において、研修会の実施や塩尻市外の医療機関との連絡会議(分科会)を開催するため、委員報酬を増額する。

第1次評価	・委員報酬は、既存予算枠内で計上すること。	第2次評価	—
-------	-----------------------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業	課名	介護保険課
-------	----------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
口腔機能向上事業委託料			3,090		3,090		3,090
委員報酬等			411	▲41	370		370
講師謝礼			50		50		50
介護事業所連携システム使用料			1,122		1,122		1,122
その他			212		212		212
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			4,885	▲41	4,844	+0	4,844
財 源 内 訳	国庫支出金	包括的支援事業交付金	1,555		1,555		1,555
	県支出金	包括的支援事業交付金	724		724		724
	地方債	(名称)			0		0
	その他				0		0
	一般財源		2,606	▲41	2,565	+0	2,565

○評価指標

評価指標(単位)	医療介護連携いきいき手帳発行総数(冊)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		234		
実績値(事後評価)	231			
目標値		240	250	260
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・地域包括ケア推進協議会、各地区の支え合い推進会議(地域ケア推進会議)を開催し、グループワークなどを通じて、見守り活動の推進を中心に検討を行った。 ・いきいき手帳作成委員会を実施し手帳の活用について検討した。 ・口腔関係委員会では栄養士を招いての勉強会や歯科表彰に取り組んだ。	・見守り活動を推進するため、新たに5企業と見守りに関する協定を締結した。 ・歯科表彰は高齢者部門の表彰者が増え、特別賞を設けた。本人や家族の日頃の取組みを労う機会となった。 ・在宅医療介護連携推進協議会では、多職種を交えた意見交換を行い、他の専門職の役割りについて理解できた。	・実効性のある課題解決のための仕組みづくりを推進していくためには、地域包括ケアシステム構築を担う関係機関の連携をより強化し、一体的、戦略的に地域に入っていくよう、会議の進め方等を見直す必要がある。その中でも、第2層生活支援コーディネーターが地域に積極的に関わっていくことが有効であり、その体制を構築していく必要がある。 ・いきいき手帳の活用は少しずつ増えているが、さらに利便性を高めるために、ICT化も含めて手帳活用の促進について検討が必要。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護相談係	職名	係長	氏名	宮島 摂子	連絡先(内線)	2130
最終評価者	介護保険課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護相談係長	氏名	宮島 摂子		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		支え合い体制整備事業					担当課		地域共生推進課		施策		7-3										
目的	対象	市民									新規/継続		継続										
	意図	高齢者等の在宅生活の継続に向けたサービスや支え合いの強化と創出									会計区分		一般										
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○地域包括ケア推進協議会・支え合い推進会議の開催 ○第1層・第2層生活支援コーディネーターの活動				○地域包括ケア推進協議会・支え合い推進会議の開催 ○第1層・第2層生活支援コーディネーターの活動				○地域包括ケア推進協議会・支え合い推進会議の開催 ○第1層・第2層生活支援コーディネーターの活動													
事業費・財源		予算額		(千円)		4,577		計画額		(千円)		12,573		計画額		(千円)		予算対応					
		第2層生活支援コーディネーター委託料				4,000		第2層生活支援コーディネーター委託料				12,000											
		地域包括ケア推進協議会委員等報酬				262		地域包括ケア推進協議会委員等報酬				262											
		その他				315		その他				311											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)								人件費(会計年度任用職員)							
		特定		3,524		一般		1,053		特定		10,152		一般		2,421		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・第2層生活支援コーディネーターや地域包括支援センター等地域包括ケアシステム構築を担う関係機関と、当初に前年度までの取り組み等について課題共有し、一体的に地域に介入していくよう、連携を密にして地区ごとの支え合い推進会議等を実施している。 ・実効性のある課題解決のための仕組みの構築を目標に、地区ごとの地域課題から活動テーマを定めて、検討を進めている。 ・昨年度まで、支え合い推進会議の設置がない地区においても、既存の組織体等を活用し、地域住民が支え合いについて考え、話し合う場を設定するよう工夫している。				・実効性のある仕組みづくりの実現のためには、第2層生活支援コーディネーター等が各地域に入り、地域住民とともに検討を重ねていく必要があるが、圏域に一人の配置であること、さらに、地域福祉推進員との兼務となっており「個別支援」との両立が困難であることから、活動が広がっていかない現状にある。 ・3圏域への第2層生活支援コーディネーターの委託に向けて、全世代対応型支援体制整備事業と適切に役割を分担し、一体的に包括的な体制で活動できるよう、委託内容について、委託先との調整を進めていく必要がある。				・現在、10地区において、支え合い推進会議等を実施し、地区ごとの支え合いについて検討を進めているが、実際の支え合い活動は、顔の見える区単位(66区)でないと始まっていない現状であり、令和7年度以降、第2層生活支援コーディネーターが区単位で地域に積極的に入り、高齢者等が地域で安心して在宅生活を送ることができるよう、地域資源の創出をはじめとした地域づくりをコーディネートする「地域支援」をしっかりと担えるように体制を構築していく必要がある。 ・そのために、関連事業である、全世代対応型支援体制整備事業の地域福祉推進員と、地域包括ケアシステム推進事業の生活支援コーディネーターを3圏域に配置し、体制整備を図る。			
第1次評価				・第2層生活支援コーディネーターについては、3圏域に配置する方向性は認めるものの、地域に積極的に入り「地域支援」を進める役割であり、施設運営に携わるふれあいセンター配置職員との兼務が効果的であるとは考えられないため、昨年の査定方針のとおり地域福祉推進員との兼務による配置とする。				第2次評価			

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小		現状維持		拡大		

事務事業名	支え合い体制整備事業	課名	地域共生推進課
-------	------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
第2層生活支援コーディネーター委託料			12,000		12,000		12,000
地域包括ケア推進協議会委員等報酬			262		262		262
その他			311		311		311
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			12,573	+0	12,573	+0	12,573
財 源 内 訳	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	4,840		4,840		4,840
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	2,420		2,420		2,420
	地方債	(名称)			0		0
	その他	介護保険特別会計繰入金	2,892		2,892		2,892
	一般財源		2,421	+0	2,421	+0	2,421

○評価指標

評価指標(単位)	地域の生活支援活動実施組織数(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	2			
目標値		2	2	3
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	支え合い推進会議の開催回数(延)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7		
実績値(事後評価)	-			
目標値		14	20	22
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	高齢支援係	職名	係長	氏名	米山 佳織	連絡先(内線)	2126
最終評価者	地域共生推進課長		氏名	飯田 哲司		担当係長	高齢支援係長	氏名	米山 佳織

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			つながり活動推進事業					担当課		地域共生推進課			施策		7-3					
目的	対象		概ね65歳以上の高齢者										新規/継続		継続					
	意図		自主的な介護予防活動の推進と通いの場の創出・活性化を図る										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)			令和6年度					令和7年度					令和8年度							
			○元気づくり広場活動支援事業 ○地域介護予防支援活動支援事業					○元気づくり広場活動支援事業 ○地域介護予防支援活動支援事業					○元気づくり広場活動支援事業 ○地域介護予防支援活動支援事業							
事業費・財源			予算額		(千円)		6,411		計画額		(千円)		6,931		計画額		(千円)		予算対応	
			元気づくり広場活動支援事業				5,631		元気づくり広場活動支援事業委託料				5,631							
			地域介護予防支援活動支援事業				780		地域介護予防活動支援事業				1,300							
			人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)					
			特定		3,204	一般		3,207	特定		6,064	一般		867	特定			一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・元気づくり広場は、分会ごとに身近な場所で実施されているが、高齢化に伴い、参加者の移動手段が課題となっていることから、支え合い推進会議等で交通課題を取り上げ、地域における移動支援について検討を進めている。		・元気づくり広場については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、実施回数、参加者数が増加している。元気づくり広場の多くは、社協分会で実施されており、その担い手である、民生児童委員等の負担が大きく、元気づくり広場の継続には、運営のサポートが必須であることから、委託先である市社会福祉協議会の業務量も増大している。 ・地域介護予防活動支援事業については、市民の関心が高く、当初の想定を超えた団体数の申請があったため、次年度以降の事業の在り方を改めて検討する必要がある。		・地域における支え合い体制構築のためには、区単位(66区)での居場所づくりが求められるため、今後も地域の協力を得て、元気づくり広場の運営を継続していきたい。委託先の業務量の増大に対しては、事業目的を明確にし、R7からの他の委託事業(第2層生活支援コーディネーター等)の業務内容と合わせて精査していく。 ・地域介護予防活動支援事業については、当初の設計では、補助期間の設定がない事業となっていたが、既存団体の活性化及び新たな自主団体を創出し、団体の自立化を促していく事業とするため、補助期間を定めて実施する方法に見直す。団体の活性、自立化のため、第2層生活支援コーディネーターが団体のサポート窓口となることや、事業成果を確認できるように評価項目の設定等について検討していく。	

第1次評価

・提案のとおり、地域介護予防活動支援事業は期間を3年とした補助への変更を認める。

第2次評価

—

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	つながり活動推進事業	課名	地域共生推進課
-------	------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
元気づくり広場活動支援事業委託料			5,631		5,631		5,631
地域介護予防活動支援事業			1,300		1,300		1,300
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			6,931	+0	6,931	+0	6,931
財 源 内 訳	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	1,733		1,733		1,733
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	866		866		866
	地方債	(名称)			0		0
	その他	介護保険特別会計繰入金	3,465		3,465		3,465
	一般財源		867	+0	867	+0	867

○評価指標

評価指標(単位)	地域介護予防活動支援事業申請団体数(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10		
実績値(事後評価)	—			
目標値		10	13	16
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	高齢支援係	職名	係長・主事	氏名	米山佳織・米窪麻衣	連絡先(内線)	2126・2127
最終評価者	地域共生推進課長		氏名	飯田 哲司		担当係長	高齢支援係	氏名	米山 佳織

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができる
施策	8-1	健康や体力を維持するための知識を得て運動・活動をはじめる機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	1回30分以上、週2回以上運動する市民の割合	31.3%	R4				31.3%以上
主観	健康に関心がある市民の割合	91.2%	R5				増加

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	食育推進事業	健康づくり課	7,581	1,425	予算対応	拡充	現状維持
2	健康づくり支援事業	健康づくり課	2,000	2,046	予算対応	拡充	現状維持
3	介護予防・日常生活支援総合事業	介護保険課	289,222	312,508	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・健康で自立した生活期間を伸ばすためには、一人ひとりの市民が「自分の健康は自分でつくる」という意識が必要であることから、「健康応援ポイント事業」において利用可能店舗の拡大、市民ニーズにあった健康セミナーの開催等により、市民が自発的に運動・活動を始める機会を提供する。健康に関心がある市民の割合を増加させる事業の優先度を高くした。 ・身体機能の衰えに意識を高くもつことで、早期に要介護認定を申請する人が多く、要支援認定者の増加が継続しているが、軽度のうちにサービス利用や介護予防教室に参加することで、要介護のサービス給付費の増加を抑えるための介護予防事業を推進する。
劣後・見直しする取り組み
・食育推進事業については、グレータス応援隊と連携した取組みが、コロナ禍の影響もあり活動継続に向けた会員の機運も低下していることから見直しを検討する。 ・介護予防・日常生活支援総合事業については、高齢者の個々の年齢や身体能力に合わせた介護予防教室を継続実施することにより、効果的に機能強化し、重度化を防ぐことにより介護給付費を抑える。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	降幡 美保			
施策担当課長	所属	介護保険課	氏名	上野 保佐美	所属	健康づくり課		氏名	尾崎 祥代

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		食育推進事業				担当課		健康づくり課		施策		8-1							
目的	対象	各ライフステージにおける市民全体								新規/継続		継続							
	意図	生活習慣病の発症予防、重症化予防、個人に応じた健康でいきいきとした生活の維持を図る。								会計区分		一般							
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動				○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動				○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動									
事業費・財源		予算額		(千円)		7,581		計画額		(千円)		1,425		計画額		(千円)		予算対応	
		賄材料費				260		賄材料費				260							
		食生活改善普及事業委託料				460		食生活改善普及事業委託料				460							
		その他				424		その他				705							
		人件費(会計年度任用職員)				6,437		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定	10		一般	7,571		特定	10		一般	1,415		特定			一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・慢性腎臓病対策として、早期から人工透析導入予防の意識を持っていたら、特定健診及び後期高齢者健診実施時に、腎機能低下が見られる者に対して、昨年度より対象を拡充して保健指導を実施している。 ・減塩食品の普及については、前年度に引き続き健診後ハイリスク者や健康講話内で実施している。		・妊婦への栄養指導について、母子健康手帳交付時にチラシを配付し説明を行っているが、妊娠前や妊娠中の女性の健康状態が胎児の健康へと繋がるため、女性とパートナーに望ましい食習慣について伝える機会を設ける必要がある。 ・健診で高血圧の要指導者へ保健指導と共に減塩食品を渡しているが、一回のみと少量で使用後の感想まで追うことができず効果が見えづらい。 ・離乳食について悩む保護者が多いにも関わらず、離乳食教室の参加率3割と、ここ数年増加しているものの低水準となっている。参加者の満足度は高いことから、参加意欲に繋がる取り組みが必要である。 ・グレートス応援隊について、コロナ禍以降活動できておらず、隊員の中にも今後の再開を望まない声が上がっている。		・妊娠中の女性とそのパートナーに対して、母体と胎児の健康と栄養についての動画等を作成し、母子健康手帳交付時に動画について周知する。 ・健診時血圧Ⅱ度以上のハイリスク者に保健指導の実施と共に一定期間試してもらえ容量の減塩食品サンプルを渡し、経過を確認することで高血圧の重症化予防に繋げる。 ・離乳食教室の参加率を伸ばすため、勧奨ハガキの郵送料を予算計上する。 ・グレートス応援隊について、隊員の意思を確認し、今後の隊の方向性を固める。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	食育推進事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
賄材料費			260		260		260
食生活改善普及事業委託料			460		460		460
食育推進事業補助員謝礼			114		114		114
需用費(消耗品費・食糧費・印刷製本費・被服費)			258		258		258
郵便料			44		44		44
託児保育士派遣委託料			282		282		282
使用料及び賃借料			7		7		7
					0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			1,425	+0	1,425	+0	1,425
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	健康教室等参加料(きらめきヘルシー教室)	10		10		10
	一般財源		1,415	+0	1,415	+0	1,415

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・食を通じて市民への健康づくりを推進するため、「家族そろっていただきますの日」の啓発事業、高校の授業を利用した食育講話、「きらめきヘルシー教室」などの食育推進事業を実施した。 ・本市の健康課題である「人工透析」予防のため、慢性腎臓病対象者の管理台帳を作成し、栄養指導を実施した。 ・4か月児健診における離乳食の試食提供や、具体的な離乳食の始め方についての情報提供を再開した。	・慢性腎臓病対象者の管理台帳から健診未受診者への受診勧奨し、19人中6人が受診に繋がった。 ・「高校の授業を利用した食育講話」は、市内3校に希望調査を行い、内1校の1学年全クラスに実施し、義務教育以降、健診を受ける年代まで介入の機会が乏しい若い世代に働きかけをすることができた。 ・きらめきヘルシー教室は参加者のうち3人は食生活改善推進協議会への加入につながった。	・塩尻市は慢性腎不全による医療費が高額であることから、これまで未実施の対象者への指導を拡充する必要がある。 ・本市の健康課題である高血圧を改善するため、引き続き減塩食品や効果的な使用方法等についての周知が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	個別栄養指導人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		300		
実績値(事後評価)	1,029			
目標値		1,100	1,100	1,100
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	高木 房与	連絡先(内線)	2147
最終評価者	健康づくり課長		氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係		氏名	古屋 貴大

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		健康づくり支援事業					担当課	健康づくり課			施策	8-1			
目的	対象	おおむね20歳以上の市民								新規/継続		継続			
	意図	市民が自身の健康に関心を持ち、健康増進への取り組みが継続できるための仕組みづくりを行い、健康寿命の延伸を目指す。								会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度					
		○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座				○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座				○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座					
事業費・財源		予算額		(千円)	2,000	計画額		(千円)	2,046	計画額		(千円)	予算対応		
		講師謝礼			275	講師謝礼			275						
		健康応援ポイント事業景品代			825	健康応援ポイント事業景品代			825						
		印刷製本費			801	印刷製本費			847						
		その他			99	その他			99						
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)			
		特定		0	一般	2,000	特定		0	一般	2,046	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
【健康応援ポイント事業の周知に関する課題】 ・市公式Youtubeや、課で実施する各種講座、検診などの通知の際に同時に周知を行っている。7月末時点の参加人数は34人となっている。前年度は7月末時点で18人だったことから参加人数は増えている。 【ヘルスアップ委員会】 ・委員数の減少による地域ごとの健康格差を防ぐため、委員の公募推薦を再開し7名が参加した。活動内容については、委員が活動に気軽に参加できるよう事業コンセプトを改めたほか、参加状況に応じて特典が得られる「ラジッコイン事業」を開始し委員の活動マインドを高めている。地区ごとの活動をSNS等で広報するなどの周知も開始した。				【健康応援ポイント事業】 ・短期課題として、ポイント利用店舗がスポーツ施設中心で、運動習慣のない人への魅力度が低い点が挙げられる。4月に追加した道の駅のポイント利用も増えていることから、店舗種類を増やし有効性を高める必要がある。 ・中期課題として、事業のデジタル化が挙げられる。デジタル化により、参加者が様々な健康状態を把握でき、健康意識をより高められることや、市でも健康情報を統計把握できるなどのメリットがあるため検討を進める。 【ヘルスアップ委員会】 ・委員の活動参加率は伸び悩む一方で、市民誰でも参加できる健康講座を開催したところ多くの集客があった。活動の方向性を検討する上での指標となったため、次年度はさらなる運営改善を図る。				【健康応援ポイント事業】 ・健康ポイント利用可能店舗の増加 ・健康ポイントのデジタル化による成果の拡大・健康データの取得(R8予算) 【ヘルスアップ委員会】 ・これまでヘルスアップ委員限定で実施していた健康セミナーを原則公開講座とする。市の健康課題の改善に向けた取組みを強化すると共に、市民ニーズに合った学習や企画を取り入れるため、セミナーの内容については地区会議やアンケート等を用いてヘルスアップ委員と協議する。			

第1次評価	・提案のとおり。 ・健康ポイント事業は、事業のあり方や効果を検証し、新規参加者の拡大などの展開が見込めない場合には、令和7年度をもって終了する。							第2次評価	—		
-------	---	--	--	--	--	--	--	-------	---	--	--

事務事業名	健康づくり支援事業	課名	健康づくり課
-------	-----------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼			275		275		275
健康応援ポイント事業景品代			825		825		825
印刷製本費			847		847		847
消耗品費			99		99		99
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			2,046	+0	2,046	+0	2,046
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		2,046	+0	2,046	+0	2,046

○評価指標

評価指標(単位)	健康応援ポイント事業参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		34		
実績値(事後評価)	447			
目標値		500	600	700
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	健康セミナーへの平均出席者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		56.3		
実績値(事後評価)	61.1			
目標値		80	90	100
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・健診受診や、ウォーキングなどの健康増進の取組みに対する健康応援ポイント事業を実施した。SNSも活用し周知を行った。 ・健康の種まき活動のため、高血圧をテーマにヘルスアップ委員会事業を実施した。 ・地区の役員の負担軽減の見直しによるヘルスアップ委員の減少に伴う健康格差を防ぐため、三役会、理事会を開催し、令和6年度のあり方を検討した。	・健康応援ポイント事業の参加者は447人だった。アンケートでは、半数以上が事業効果を感じ、87%が取組みを継続したいと回答した。 ・ヘルスアップ委員会については、令和6年度の組織のあり方やヘルスアップ委員の公募の再開、健康セミナーの充実や地区の垣根を超えた地区活動の展開など、新たな方針を打ち出すことができた。	・健康ポイント応援事業は、ヘルスアップ委員会等と連携するなどしてさらなる周知を図り、市民の健康に寄与する習慣の定着やさらなる特定健診の受診率向上を目指す必要がある。 ・ヘルスアップ委員の減少に加え、区長推薦による委員と公募委員が混在することから、双方の意識合わせや活動を継続できる仕組みが必要である。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係・保健予防係	職名	係長・主任	氏名	中澤・村上	連絡先(内線)	2173
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係・保健予防係	氏名	中澤 友義・古屋 貴大		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業						担当課		介護保険課			施策		8-1				
目的	対象	概ね65歳以上の高齢者										新規/継続		継続					
	意図	介護にならないよう予防するとともに、要支援認定者は重症化を予防し自立支援を図る。										会計区分		介護					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○介護予防・日常生活支援サービス事業 ○介護予防ケアマネジメント ○一般介護予防事業				○介護予防・日常生活支援サービス事業 ○介護予防ケアマネジメント ○一般介護予防事業				○介護予防・日常生活支援サービス事業 ○介護予防ケアマネジメント ○一般介護予防事業									
事業費・財源		予算額		(千円)		289,222		計画額		(千円)		312,508		計画額		(千円)		予算対応	
		介護予防・日常生活支援サービス負担金				260,245		介護予防・日常生活支援サービス負担金				281,905							
		介護予防ケアマネジメント事業				21,090		介護予防ケアマネジメント事業				22,576							
		一般介護予防事業				7,337		一般介護予防事業				7,477							
		その他				550		その他				550							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定	189,069	一般	106,303	特定	174,704	一般	137,804	特定		一般							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項		
・新規参加者の増加に向け、サマースクール公民館の一環で「いきいき貯筋倶楽部」体験会を実施した。(10名参加) ・「いきいき貯筋倶楽部」の健康や口腔に関する講話(全10回中2回)において、講話後の運動指導を普段と異なる講師に依頼し、雰囲気や内容を変えることでマンネリ化を防ぎ、参加者の運動意欲向上につながっている。 ・大門地区のみ80歳以上はイスに座って運動する「お元気体操教室」、80歳未満はいきいき貯筋倶楽部」に参加者を振り分け、運動レベル・運動量を個々に合わせて実施した。 ・自立支援・重度化防止に向けた介護予防ケアマネジメントについて、主任介護支援専門員を対象に学習会を実施した。		・檜川地区では、「いきいき貯筋倶楽部」と「お元気体操教室」の参加者がほぼ同じであるため、統合等の検討が必要。 ・「いきいき貯筋倶楽部」において、講話や運動の回数について内容全般の検討が必要。 ・シニアeスポーツ教室では、パソコン操作に個人差があることや、使用できるパソコン台数等に制限があるため、新規参加者の増加に向けて教室内容の検討が必要。 ・訪問・通所型サービスの利用者の増加に伴い負担金が増額している。適正なサービス利用に向けて、市民や介護支援専門員等に対して啓発が必要。	・各地区における運動教室の開催回数や内容を見直す。 ・「いきいき貯筋倶楽部」において講話実施回数を減らし、運動回数を増やす。 ・シニア層のeスポーツ体験者を増やすため、core塩尻以外で体験する機会を提供する。 ・要支援認定者の増加に伴い、訪問・通所型サービス負担金を増額する。 ・市民と関係者へ適正なサービス利用のための周知と、介護支援専門員が自立支援・重度化防止に向けた介護予防ケアマネジメント力が向上できるよう、介護支援専門員の資質向上を図る。		
第1次評価	・参加者増などの成果拡充具合が不透明であり、行政だけでなく地域における自主的な介護予防活動の増加を促すことを優先するため、一般介護予防事業については、シニアeスポーツ教室増額分のみ認めるが、その他は既存予算枠内で検討すること。		第2次評価	—	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	課名	介護保険課
-------	-----------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
訪問・通所型サービス事業			281,905		281,905		281,905
介護予防ケアマネジメント事業			22,576		22,576		22,576
一般介護予防事業			7,950	▲473	7,477		7,477
その他			550		550		550
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			312,981	▲473	312,508	+0	312,508
財 源 内 訳	国庫支出金	介護予防・日常生活支援総合事業交付金等	77,397		77,397		77,397
	県支出金	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	30,556		30,556		30,556
	地方債	(名称)	0		0		0
	その他	介護予防・日常生活支援総合事業交付金等	66,751		66,751		66,751
	一般財源		138,277	▲473	137,804	+0	137,804

○評価指標

評価指標(単位)	「いきいき貯筋倶楽部」の年間参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		242		
実績値(事後評価)	374			
目標値		380	390	400
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	「はつらつスクールしおじり」の年間参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		62		
実績値(事後評価)	109			
目標値		110	120	130
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・大門地区で実施していた、80歳以上を対象とした「お元気体操教室」を広丘、檜川地区でも開催し、開催回数も月1回から2回に増加した。 ・試行的な取り組みとしてcore塩尻において「シニアeスポーツ教室」を開講した。(前期:10～12月、後期:1月～3月 各12回)	・「お元気体操教室」には3地区で100名が参加した(延べ参加者数663名) ・シニアeスポーツ教室には70名が参加し、新たな介護予防の取り組みを体験するとともに、毎週開催したことで新たな”通いの場”や参加者同士の交流につながった。	・参加者の高齢化が見られる地区については運動レベル、教室内容の検討、工夫が必要。 ・リピーターが中心となっている地区もあるため、新規参加者を増やすための周知が必要。 ・健康に関する講話を実施する回の出席者が少ない傾向があるため、参加者の運動意欲を損なわないような内容としたい。 ・要支援認定者の増加に伴い事業費が増加している。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護相談係	職名		氏名		連絡先(内線)	
最終評価者	介護保険課長		氏名	上野 保佐美		担当係長	介護相談係		氏名 宮島 摂子

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができている
施策	8-2	健康診断や感染症予防を行う人が増える					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	患者千人当たりの生活習慣病重症化の新規患者数	4.5人	R4				4.5人以下
	特定健診受診率	42.8%	R5				52.5%
主観	身体的に健康な状態であると思う市民の割合	74.4%	R5				78.4%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・健康診断や感染症予防を行う人を増やすためには、住民が健診を受診しやすい環境を構築するとともに、健診受診を促すための各種啓発活動が重要である。KPI達成に向けては、特に重要となるため最優先とする。 ・2人に1人が発症と言われるがんの検診を中心に取り組むため、優先度を高くし事業を推進することが適正と判断する。
劣後・見直しする取り組み
・健診・検診・予防接種の個々の実施内容は、国・県等の動きに合わせて取り組むものも多く、事業廃止は難しい。動向を注視し、これまでの事業実績や人口予測等を勘案し、毎年見直ししながら取り組む。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	降幡 美保
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代		

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	予防対策事務諸経費	健康づくり課	248,621	419,283	予算対応	拡充	拡大
2	感染症予防等対策事業	健康づくり課	17,715	17,113	予算対応	現状維持	現状維持
3	健康増進事業	健康づくり課	71,690	68,634	予算対応	拡充	拡大
4	歯科保健事業	健康づくり課	7,138	4,249	予算対応	拡充	拡大
5	後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	41,107	35,562	予算対応	拡充	拡大
6	特定健康診査等事務諸経費	健康づくり課	66,027	60,642	予算対応	拡充	現状維持

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		予防対策事務諸経費						担当課		健康づくり課			施策		8-2								
目的	対象	乳幼児から高齢者までの市民										新規/継続		継続									
	意図	免疫水準を維持し、感染症を予防する。										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○任意予防接種の実施 ・こどものインフルエンザワクチン接種費補助 ・带状疱疹ワクチン及びおたふく風邪ワクチン接種費補助				○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○任意予防接種の実施 ・こどものインフルエンザワクチン接種費補助 ・带状疱疹ワクチン及びおたふく風邪ワクチン接種費補助				○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○任意予防接種の実施 ・こどものインフルエンザワクチン接種費補助 ・带状疱疹ワクチン及びおたふく風邪ワクチン接種費補助													
事業費・財源		予算額		(千円)		248,621		計画額		(千円)		419,283		計画額		(千円)							
		消耗品費				110,051		消耗品費				258,851											
		個別接種医師委託料				103,696		個別接種医師委託料				128,657											
		風しん抗体検査委託料				4,466		子どものインフルエンザ接種委託料・補助金				7,850											
		子どものインフルエンザ接種委託料・補助金				7,850		带状疱疹ワクチン接種委託料				5,040											
		その他				16,651		その他				18,885											
		人件費(会計年度任用職員)				5,907		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)									
		特定		2,652		一般		245,969		特定		200		一般		419,083		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・今年度で終了となるHPVワクチンのキャッチアップについて、対象者に個別勧奨ハガキを送付し、広報に掲載することで周知を図った結果、接種券の申し込み者と接種者が増加した。 ・風しん麻しん(MR)Ⅱ期について、学校の就学時健診に向いて接種勧奨を行ったり、未接種者への勧奨ハガキの送付を予定している。 ・風しんの追加的対策は、今年度で終了となるため、勧奨ハガキの送付や、広報への掲載を予定している。		・予防接種のワクチン調達については、ワクチンの安定確保を図るため、市が入札を行いワクチン卸入業者を決定している。この方法は接種開始までに日数を要するため、急きょ新たなワクチンの定期接種化が決まった場合、国が定める開始日より接種開始が遅れる可能性がある。 ・風しん麻しん(MR)Ⅱ期の接種率向上のため、小学校の就学前健診に向いて勧奨を行っているが、同時期に高齢者インフルエンザに加え、新型コロナの接種事務が増えている。組織体制の見直しにより人員が削減されたため、現体制での実施が難しい。 ・带状疱疹の定期接種化が決まったが、国は現時点での開始時期を示していない。来年度から定期接種を開始することになった場合、予算対応が必要となる。		・ワクチンの調達方法に関して、他市の状況を調査したり関係機関と調整を行い、速やかに接種が開始できるよう検討を行う。 ・風しん麻しん(MR)Ⅱ期について、他市の取り組みを聴取して効率的な接種勧奨を行い、接種率の向上に繋げる。 ・带状疱疹の定期接種化について、国の動向を注視し、定期接種が開始した場合にスムーズに対応できるよう準備をしていく。	

第1次評価 ・ワクチン代(消耗品費等)は、決算状況を踏まえ、事業費全体を予算編成までに精査して計上すること。

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	予防対策事務諸経費	課名	健康づくり課
-------	-----------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品費(ワクチン代等)			258,851		258,851		258,851
個別接種医師委託料			128,657		128,657		128,657
子どものインフルエンザ接種委託料・補助金			7,850		7,850		7,850
带状疱疹ワクチン接種委託料			5,040		5,040		5,040
おたふくかぜワクチン接種委託料			900		900		900
その他(会計年度職員人件費を除く)			17,985		17,985		17,985
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			419,283	+0	419,283	+0	419,283
財 源 内 訳	国庫支出金	新型コロナワクチン接種対策費負担金	0	+110	110		110
	県支出金	ワクチン再接種事業費補助金	90		90		90
	地方債	(名称)	0		0		0
	その他	(名称)	0		0		0
	一般財源		419,193	▲110	419,083	+0	419,083

○評価指標

評価指標(単位)	麻しん風しん混合(MR)第二期接種率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		49.8		
実績値(事後評価)	92.6			
目標値		95以上	95以上	95以上
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・麻しん風しん混合(MR)の接種率を上げるため、就学前健診時の接種勧奨実施と年度末の勧奨通知を送付した。 ・子宮頸がんワクチン予防接種は、中学1年生と高校1年生の未接種者に接種券を発送した。また、中学2年生、3年生とキャッチアップ世代の未接種者には、ナッジ理論を活用した勧奨ハガキを送付した。 ・風しんの追加的対策として、抗体検査未受診者及び予防接種未接種者にナッジ理論による勧奨ハガキを送付した。	・麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期は、接種率が令和4年度を下回ったものの、接種者数が増加した。 ・子宮頸がんワクチン未接種者に勧奨ハガキを送付した結果、市ホームページのアクセス数が5倍近くに増え、接種者数が増加した。 ・風しんの追加的対策の接種対象者に勧奨はがきを送付した結果、ホームページへのアクセス数が10倍以上に増加した。	・麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期は、目標値96.0%を達成するために、勧奨方法を工夫する必要がある。 ・子宮頸がんワクチン予防接種は、キャッチアップ世代の無料接種期間が令和6年度末で終了となるため、周知・勧奨を引き続き行う必要がある。 ・風しんの追加的対策は、令和6年度末で終了となるが、受診率が伸び悩んでいるため、勧奨方法の検討が必要となっている。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	予防接種推進係	職名	主任	氏名	上條 裕香	連絡先(内線)	2148
最終評価者	健康づくり課長		氏名	尾崎 祥代		担当係長	予防接種推進係	氏名	塩原 正樹

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		感染症予防等対策費					担当課		健康づくり課			施策		8-2					
目的	対象	40歳以上の市民、新興感染症に関しては市民										新規/継続		継続					
	意図	結核・肺がんの早期発見により、市民の健康増進を図る。新興感染症等の感染拡大防止対策を行い、市民の安全を確保する。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○肺がん・結核検診 ○新興感染症対応衛生用品の備蓄				○肺がん・結核検診 ○新興感染症対応衛生用品の備蓄				○肺がん・結核検診 ○新興感染症対応衛生用品の備蓄									
事業費・財源		予算額		(千円)		17,715		計画額		(千円)		17,113		計画額		(千円)		予算対応	
		結核健康診断委託料				13,864		結核健康診断委託料				13,138							
		郵便料				1,904		郵便料				2,515							
		印刷製本費				469		印刷製本費				497							
		その他				963		その他				963							
		人件費(会計年度任用職員)				515		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)					
		特定		198		一般		17,517		特定		198		一般		16,915		特定	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
【受診者数減少対策】 ・検診受診者数は4,526人だった。令和5年度比で175人減少したが、対象者総数も2%程度減少しており、割合として大きな減少はなかった。 ・過去10年の受診者数は、4,300人～5,200人で推移している。これを考慮しても大きな減少は見られなかった。 【混雑緩和に関する取り組み】 ・検診機関と交渉し、検診車を2台配備する日を設定し混雑緩和を図った。また、チラシへの混雑予想掲載、SNSを活用した検診直前のアナウンスなどの対策も行った。 ・最大待ち時間は95分程度で、昨年度の120分に比べ、一定の改善が見られた。		・休日受診者が平日に比べ多かった。休日を要望する声も市民から挙がっており、土日の検診実施日数の検討が必要。 ・市内50箇所検診を実施した中で、空き時間がある会場や、検診車の入庫が困難な場所が見受けられたため、会場変更等の改善が必要。		・休日検診日の追加(1日程度)、受診者の少ない検診場所変更等の検診日程調整。 ・受診者の集中が予想される日程は検診車2台で実施できるよう検診機関との交渉を続ける。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	感染症予防等対策費	課名	健康づくり課
-------	-----------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
結核健康診断委託料			13,138		13,138		13,138
郵便料			2,515		2,515		2,515
印刷製本費			497		497		497
感染症防除委託料			38		38		38
消耗品費			925		925		925
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			17,113	+0	17,113	+0	17,113
財 源 内 訳	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	198		198		198
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		16,915	+0	16,915	+0	16,915

○評価指標

評価指標(単位)	検診受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10.9		
実績値(事後評価)	11.4			
目標値		9.2以上	9.2以上	9.2以上
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・6月から7月にかけて市内50施設で17日間にわたりレントゲン検査を実施した。 ・休日検診を実施するなどして、受診者の利便性の向上を図った。 ・精密検査対象者には受診勧奨を行い、早期受診を促した。	・令和5年度は4,701人が受診した。精密検査対象者が306人がとなり、受診勧奨により273人が再検査を行った結果、19件のがんが見つかった。 ・休日の一日、保健福祉センターにて検診を実施し、375人が受診した。(6月11日)	・令和4年度に比べ受診者が500人程度減少している。要因として、天候などの影響もあるが、令和4年度に健診会場を各支所に集約したことによる混雑状況が影響し、受診控えが発生したことも一因として考えられる。 ・混雑した検診会場では、最大120分程度の待ち時間が発生しており、今後は検診車両の増加や、検診日数の追加、休日検診の増加などについて検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係	職名	主事	氏名	柳原 真由	連絡先(内線)	2143
最終評価者	健康づくり課長		氏名	尾崎 祥代		担当係長	健康推進係	氏名	中澤 友義

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		健康増進事業				担当課		健康づくり課		施策		8-2											
目的	対象	20歳以上の市民								新規/継続		継続											
	意図	市民の検診受診の動機づけを促し、がんの早期発見、早期治療に繋げてがんによる死亡率を減少させる。								会計区分		一般											
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○がん検診(胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん患者アピアランスケア助成金 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置				○がん検診(胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん患者アピアランスケア助成金 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置				○がん検診(胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん患者アピアランスケア助成金 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置													
事業費・財源		予算額		(千円)		71,690		計画額		(千円)		68,634		計画額		(千円)		予算対応					
		保健対策事業委託料				56,019		保健対策事業委託料				57,114											
		郵便料				4,048		郵便料				5,176											
		AED使用料				264		AED使用料				264											
		その他				5,045		その他				6,080											
		人件費(会計年度任用職員)				6,314		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)									
		特定		10,409		一般		61,281		特定		9,974		一般		58,660		特定				一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
【がん検診の情報発信】 ・4月の図書館講座でがん検診をテーマに取りあげていただき、新たな層に対する情報発信ができた。今後も継続する。 ・イベントや検診のタイミングで、対面で受診勧奨を実施。申し込みを促している。 【検診申し込み者への受診勧奨】 ・検診受診忘れを防ぐため、検診時期が近付いたタイミングで、はがきによるリマインドを実施するようにした。 【アピアランスケア事業の周知】 ・7月末時点の申請数は5件。昨年度と同程度で推移している。 ・過去の申請を確認したところ、3医療機関の患者しか申請がないことが分かった。医療機関から患者に案内できるよう、周辺病院への周知を図る。	【検診費用に関する課題】 ・R7年度より検診委託料単価が増額となる。(子宮頸がん検診が16%、乳がん個別検診が2%) 【受診者数増に向けた課題】 ・R5年度の検診結果を分析すると、検診を申し込んだにも関わらずキャンセルする人の割合が2割～4割いることが分かった。検診受診日時を市が指定し、申込者に案内しているため、都合がつかず諦めるケースが多いことが考えられる。日時変更・キャンセルは平日開庁時に電話で受け付けているが、働く人にとっては利便性が低く、改善が必要である。	・検診委託料を約3.7%増額する必要がある。 ・受診者の利便性を向上し、市民が希望時間を指定し検診予約ができる受付システムを導入したい。検診直前のリマインド通知もできるシステムを選定し、はがきによる直前の通知を減らすことで、郵送費削減や事務効率化も図る。

第1次評価	・保健対策事業委託料等は、実績に応じた計上とする。 ・がん検診申し込みシステムの導入は認める。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	健康増進事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
保健対策事業委託料			58,074	▲960	57,114		57,114
郵便料			5,176		5,176		5,176
AED使用料			264		264		264
がん検診申し込みシステム使用料			1,271	▲391	880		880
報償費(健康相談医師等謝礼・保健対策補助員謝礼)			197		197		197
需用費(消耗品費・燃料費・印刷製本費・備品修繕料・車両修繕料)			2,722		2,722		2,722
委託料(パンチオプレート業務委託料・受診券等印刷委託料・駐車場整理業務委託料)			1,413		1,413		1,413
その他(使用料及び賃借料・負担金補助及び交付金・償還金利子・車両保険料等)			831	+37	868		868
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			69,948	▲1,314	68,634	+0	68,634
財 源 内 訳	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	629		629		629
	県支出金	健康増進事業費補助金ほか2件	4,020		4,020		4,020
	地方債	(名称)			0		0
	その他	検診一部負担金	5,325		5,325		5,325
	一般財源		59,974	▲1,314	58,660	+0	58,660

○評価指標

評価指標(単位)	がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳)平均受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1.5		
実績値(事後評価)	5.9			
目標値		7.0	8.1	9.2
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・年間を通じて各種がん検診を実施した。複数の検診を同日同会場で行う日を設け、受診者の利便性向上に努めた。 ・検診未受診者及び精密検査対象者に対し受診勧奨通知を発送した。特に、胃・大腸がん検診の受診勧奨はがきは、ナッジ理論を活用したデザインと通常のデザインで送り分けをし、効果検証を行った。 ・10月より、アピアランスケア助成事業を開始し、がん治療による外見の変化を補完する医療用補整具の購入費用を助成した。	・複数検診を同時に行う日を設けたことや、受診勧奨を多く行った結果、申込者数に対する受診率が向上した(胃・大腸・乳がんマンモグラフィー検診)。肺がんCT検診は受診者数が増加した。 ・精密検査平均受診率は勧奨などにより昨年度より上昇した。 ・アピアランスケア助成は、予想を上回る18人の申請があった。	・全体を通して申込者が減少傾向にある。検診内容を分かりやすく伝え、必要な人が市の検診を活用できるよう情報発信していく。 ・申込があっても未受診だった方が2～4割いる。受診の意思がある者が確実に受診するよう、効果的な受診勧奨の方法を探るとともに、市民が受診しやすい検診のあり方を検討していく。 ・アピアランスケア助成の周知を図り、利用件数の増加を図る。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係	職名	主事	氏名	柳原 真由	連絡先(内線)	2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係	氏名	中澤 友義		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		歯科保健事業					担当課	健康づくり課			施策	8-2	
目的	対象	市民									新規/継続	継続	
	意図	歯と口腔の健康増進に取り組むことにより、生活の質の向上を目指し、心豊かな生活の一助とする。									会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度		
	○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導					○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導					○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導		
	予算額 (千円) 7,138					計画額 (千円) 4,249					計画額 (千円) 予算対応		
	歯科健診等委託料 3,060					歯科健診委託料 2,950							
	郵便料 341					郵便料 570							
事業費・財源	その他 296					消耗品費(洗口液含む) 508							
						その他 221							
	人件費(会計年度任用職員) 3,441					人件費(会計年度任用職員)					人件費(会計年度任用職員)		
	特定	1,122	一般	6,016		特定	1,488	一般	2,761	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・さわやか歯科健診の受診率については、集団特定健診受診者に対し、健診会場でアンケートを実施し、定期的に歯科受診をしている人の割合を把握する。 ・厚労省「歯科健康診査推進事業」のモデル事業に参加し、レセプト等のデータを活用して、ターゲットを絞った、より効果的・効率的な受診勧奨を行う。 ・本市の幼児のむし歯は、1歳6か月児から3歳児の間に増加するため、よい歯を守る相談会の対象を今年度2歳になる児にした。		・よい歯を守る相談会の対象を今年度2歳になる児にしたところ、4月と10月の実施月に2歳に達している児が少ないため、次年度から、対象者を当年1月から12月までに、2歳になる児を対象に変更することを検討していく。 ・健康づくり計画の目標項目である、12歳児でむし歯のない者の割合は、72.4%と県平均を下回っており、19市中15位である。		・子どものむし歯予防に向けた取り組みとして、年長児(6歳になる児)に対して、保育園等の集団の場において、フッ化物洗口を実施する。ただし、保育園に実施を依頼する形になるため、理解が得られない場合は、実施に向けた協議を重ねる。 ・保育園での歯科衛生士による歯科指導について、今年度は、希望する保育園で実施しているが、次年度より全ての保育園で実施することで、保育園児のむし歯予防、口腔ケアの意識の向上を図る。 ・厚労省「歯科健康診査推進事業」のモデル事業での成果を取り入れた、受診勧奨に取り組む。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	歯科保健事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
歯科健診委託料(妊婦・さわやか、よい歯を守る相談会)			2,950		2,950		2,950
郵便料			570		570		570
消耗品費（洗口液、専用ポンプ）			452		452		452
消耗品費（乳幼児歯科指導等消耗品）			56		56		56
印刷製本費			145		145		145
歯科保健事業補助員謝礼			76		76		76
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			4,249	+0	4,249	+0	4,249
財 源 内 訳	国庫支出金	歯科疾患予防等事業	452		452		452
	県支出金	健康増進事業費補助金	1,036		1,036		1,036
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		2,761	+0	2,761	+0	2,761

○評価指標

評価指標(単位)	3歳児でむし歯のない者の割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		97.2		
実績値(事後評価)	92.7			
目標値		95.0	95.0	95.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	さわやか歯科健診受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2.6		
実績値(事後評価)	5.2			
目標値		10.0	11.0	12.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・妊婦を対象に「妊婦歯科健診」、乳幼児とその保護者を対象に「歯育相談」、年度年齢2歳の希望者を対象に「よい歯を守る相談会」、年度年齢40・50・60・65・70歳を対象に「さわやか歯科健診」を実施した。 ・信州大学の「歯科疾患と全身の健康状態の関連」の研究事業に協力し、特定健診の集団健診の中で歯科健診・唾液検査を実施した。	・母子健康手帳交付の際、歯周病が胎児に与える影響を伝えて歯科健診の受診勧奨を継続していることにより、妊婦歯科健診の受診率が直近3か年で4割を超えており、高い水準を維持している。 ・1歳6か月児から3歳の間にむし歯が増加することから、「よい歯を守る相談会」を年度年齢2歳の希望者を対象に実施することができた。 ・歯科指導、歯科健診、歯育相談及び保護者の意識により、「3歳でむし歯のない割合」は90%以上を保っている。	・さわやか歯科健診は、若い年代からの予防、定期健診の習慣化につなげるため、年度年齢20・30歳を健診対象に追加していく必要がある。また、受診率が伸び悩んでいるため、今後の対策として、受診しない理由を調べるとともに、定期受診の実態把握をしていく必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	専門官	氏名	上條 竹美	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係	氏名	古屋 貴大		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		後期高齢者等保健対策事業					担当課		健康づくり課			施策		8-2					
目的	対象	後期高齢者医療制度に加入している市民、生活保護受給者										新規/継続		継続					
	意図	生活習慣病等の発症や重症化予防及び心身機能の低下の防止を図る。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度							
		○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導、ポピュレーションアプローチ)					○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導、ポピュレーションアプローチ)					○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導、ポピュレーションアプローチ)							
事業費・財源		予算額		(千円)		41,107		計画額		(千円)		35,562		計画額		(千円)		予算対応	
		後期高齢者健診等委託料				29,601		後期高齢者健診等委託料				30,647							
		郵便料				994		郵便料				1,348							
		人間ドック等補助金				1,925		人間ドック等補助金				2,345							
		その他				1,213		その他				1,222							
		人件費(会計年度任用職員)				7,374		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)					
		特定		21,169		一般		19,938		特定		22,171		一般		13,391		特定	
																一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
【後期高齢者医療制度移行者への周知】 ・後期高齢者医療制度移行者全員に健診問診票を発送し周知を図った。この結果、8月上旬時点で818人が健診を受診しており、R5年に比べ74人多い状況となっている。 【保健指導対象者の特定に係る時間の高速化】 ・デジタル戦略課に相談し、健診結果データをもとに保健指導対象者を特定する自動化ツールを作成いただいた。一定の高速化が図れ、業務の効率化に結びついた。				・被保険者数増加に伴い健診受診者数及び人間ドック等補助金申請者数が年々増加しており、健診等委託料及び人間ドック等補助金の増額が必要である。 ・介護保険課事業「いきいき貯筋倶楽部」に保健師が参加し、高齢者向け健康教育・相談を実施しているが、参加者は8割が継続参加者であることに加え、健康意識の高い方が中心であることから、新たな層に対する健康教育も検討する必要がある。				・健診等委託料及び人間ドック等補助金の増額(R7は後期高齢者医療制度加入者数3%増を想定)。 ・高齢者の集まる場所などの調査開拓による健康教育・相談が受けられる場所の充実。			

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	後期高齢者等保健対策事業	課名	健康づくり課
-------	--------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
後期高齢者健診等委託料			30,647		30,647		30,647
郵便料			1,348		1,348		1,348
人間ドック等補助金			2,345		2,345		2,345
消耗品費			381		381		381
印刷製本費			113		113		113
データ管理委託料			728		728		728
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			35,562	+0	35,562	+0	35,562
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	後期高齢者医療広域連合補助金	22,171		22,171		22,171
	一般財源		13,391	+0	13,391	+0	13,391

○評価指標

評価指標(単位)	後期高齢者健診・人間ドック受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7.5		
実績値(事後評価)	26.5			
目標値		27.0	27.5	28.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	後期高齢者健診のハイリスクアプローチ実施率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		51.1		
実績値(事後評価)	83.3			
目標値		90.0	90.0	90.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・6月から1月に健診を実施した。医療機関で受ける個別健診と市施設で受ける集団健診、人間ドック補助金を用意し、利用者の希望に応じ健診等を行った。 ・健診受診者のうち、生活習慣見直しが必要な人への保健指導を実施した。令和5年度より、国基準の変更により対象者を追加(糖代謝異常者、腎機能低下者)し、より多くの人への保健指導を行った。	・健診は2,490人が受診し、前年度比で受診者が増加した。一方で、被保険者数も増えており、受診率はほぼ横ばいと見込んでいる。 ・保健指導は、通院中の方を除いた対象者102人全員に実施できた。	・後期高齢者医療制度への切り替え後も市健診を活用し、健診受診を習慣としてもらえるよう働きかけを行う必要がある。 ・人間ドック補助金は長野県後期高齢者医療広域連合の補助金が継続している間は事業を継続する。 ・健診結果から、保健指導を実施する人を特定する作業に時間がかかっているため、業務の整理・効率化などの検討が必要。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係・保健予防係	職名	主事・主任	氏名	柳原 真由・間宮 明日香	連絡先(内線)	2143・2145
最終評価者	健康づくり課長		氏名	尾崎 祥代		担当係長	健康推進係・保健予防係	氏名	中澤 友義・古屋 貴大

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		特定健康診査等事務諸経費					担当課	健康づくり課			施策	8-2			
目的	対象	塩尻市国民健康保険に加入する25歳～75歳未満の者									新規/継続		継続		
	意図	生活習慣病等の発症や重症化予防及び心身機能の低下の防止を図る。									会計区分		国保		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
	○特定健康診査 ○未受診者対策 ○特定保健指導 ○国保特定健診個別結果相談会 ○国保特定健診集団結果説明会 ○特定保健指導以外の保健指導 ○重症化予防事業(管理台帳) ○重複・頻回受診者、多剤投与者訪問					○特定健康診査 ○未受診者対策 ○特定保健指導 ○国保特定健診個別結果相談会 ○国保特定健診集団結果説明会 ○特定保健指導以外の保健指導 ○重症化予防事業(管理台帳) ○重複・頻回受診者、多剤投与者訪問					○特定健康診査 ○未受診者対策 ○特定保健指導 ○国保特定健診個別結果相談会 ○国保特定健診集団結果説明会 ○特定保健指導以外の保健指導 ○重症化予防事業(管理台帳) ○重複・頻回受診者、多剤投与者訪問				
事業費・財源	予算額		(千円)		66,027	計画額		(千円)		60,642	計画額		(千円)		予算対応
	特定健康診査委託料				49,361	特定健康診査委託料				48,449					
	郵便料				2,348	郵便料				3,044					
	未受診者対策委託料				5,174	未受診者対策委託料				5,174					
	特定健診等データ管理委託料				1,196	特定健診等データ管理委託料				1,196					
	その他				2,866	その他				2,779					
	人件費(会計年度任用職員)				5,082	人件費(会計年度任用職員)					人件費(会計年度任用職員)				
	特定		23,234	一般	42,793	特定		21,874	一般	38,768	特定			一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
【新規受診者の増加に向けた対策】 ・AI(人工知能)を活用した未受診者対策を勧奨タイミングを変更するなどして継続実施しているほか、今年度から市民課と連携して、国保加入時に健診申込みができるよう改善し受診を促している。 【医療機関での受診(個別健診)が減少したことに対する対策】 ・令和5年度に実践し高い効果が得られた、電話による受診勧奨を実施した。また、檜川診療所でも健診ができるようになるなど健診可能医療機関も追加した。 【保健指導が必要な人の基準変更に対する対応】 ・基準変更に必要な情報をまとめ、評価方法などを変更したうえで保健指導を開始した。		・新規受診者の増加状況がまだ不透明な状況のため、引き続き対策が必要である。 ・受診者の32%を70歳以上が占めている。これ以外の年代層に対する未受診者対策が必要である。 ・AIによるR5年度健診の受診状況分析では、塩尻市は医療機関に通院しているが健診を受けない人の割合が、県内他市町村に比べ高い結果が出ており対策が必要。 ・健診受診者のうち、高血圧の未治療者の割合が、県内市町村に比して高く、対策が必要である。 ・保健指導対象者が増加しており事務の効率化等が不可欠となっている。		・受診率の高い県内市町村の取り組みを参考に、毎年の受診を習慣づけるため、国保新規加入者へ保健師(補助員)から電話で受診勧奨を行う報償費を増額する。 ・医療機関との協力体制強化による健診受診勧奨を実施する。 ・高血圧の治療未実施者に対する受診勧奨をスタートする。 ・後期高齢者向け保健指導で取り組む、保健指導対象者特定ツールを特定健診へ適用する。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	特定健康診査等事務諸経費	課名	健康づくり課
-------	--------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
特定健康診査委託料			48,449		48,449		48,449
郵便料			3,044		3,044		3,044
未受診者対策委託料			5,174		5,174		5,174
特定健診等データ管理委託料			1,196		1,196		1,196
報償費(保健指導補助員謝礼)			711		711		711
需用費(消耗品費・印刷製本費・備品修繕料)			1,311		1,311		1,311
役務費(電話料・特定健康診査等広告料)			245		245		245
その他(旅費・委託料・使用料及び賃借料・負担金補助及び交付金)			512		512		512
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			60,642	+0	60,642	+0	60,642
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	特別交付金、特定健康診査等負担金	21,874		21,874		21,874
	地方債	(名称)			0		0
	その他				0		0
	一般財源		38,768	+0	38,768	+0	38,768

○評価指標

評価指標(単位)	患者千人当たりの生活習慣病重症化の新規患者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6.0		
実績値(事後評価)	4.2			
目標値		4.5以下	4.5以下	4.5以下
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	特定健診受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		8.1		
実績値(事後評価)	42.9			
目標値		47.5	50.0	52.5
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・6月から1月に健診を実施した。医療機関で受ける個別健診と市施設で受ける集団健診を用意し、利用者の希望に応じ健診を行った。 ・受診者のうち生活習慣の見直しが必要な人には保健指導を行った。 ・受診者増加に向け、はがきや電話によるAIを活用した勧奨を行った。 ・次年度から始まる第3期データヘルス計画を策定した。策定にあたり、健診結果やレセプトデータを分析し、関係機関と調整等を行った。 ・令和5年度より人間ドックの保健指導対象者に特定保健指導を開始した。また、多剤投与者への訪問指導を開始した。	・特定健診は、3,428人が受診し前年度比で受診者が減少したが、これは被保険者数も減少しているためであり、受診率はほぼ横ばいと見込んでいる。 ・受診者のうち、新に277人に対して特定保健指導を実施した。また、前年度から特定保健指導を行う人のうち56.0%が指導を終えた。 ・受診勧奨は、書面勧奨を3回/11,709件、電話勧奨を2回/227件実施した。AIによる勧奨によりターゲット層の集団健診受診者が増加するなどの効果が出た。 ・データヘルス計画の策定により、本市の健康課題を明らかにするとともに、次年度の保健事業の活動方針を決定することができた。 ・人間ドック受診者への保健指導は、対象者22人のうち4人に実施できた。	・受診率向上に向け、新規受診者の増加に向けた対策が必要。 ・個別健診受診率が1.7%減少した。健診終了間際に受診を希望するケースがあるため、早い時期の受診を促すなど対処する必要がある。 ・保健指導は、病気のリスクが高く積極的な指導が必要な人の割合が増えており、指導終了までの時間が長くなっている。令和6年度より保健指導の評価方法が変更となることと合わせて、指導方法について調整を行う必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係・保健予防係	職名	主事・主任	氏名	柳原 真由・間宮 明日香	連絡先(内線)	2143・2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係・保健予防係	氏名	中澤 友義・古屋 貴大		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができる
施策	8-3	介護・福祉・医療を担う人材や組織が安定し、サービスの選択肢がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	医療機関数	43機関	R4				43機関
主観	介護・福祉施設のサービスが受けやすいと思う市民の割合	34.6%	R5				39.6%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	高齢者等生活支援事業	介護保険課	34,579	26,518	予算対応	拡充	現状維持
2	地域医療推進事業	健康づくり課	55,201	52,173	予算対応	拡充	縮小
3	介護人材確保促進事業	介護保険課	1,264	1,123	予算対応	拡充	現状維持
4	高齢者等あんしんサポート事業	地域共生推進課	7,591	7,649	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・ケアプランデータ連携システムを市が導入支援することで、介護事業所間の情報連携の効率化を図り、生産性向上の取組を支援する。 ・地域住民が安心して生活するために医療を受けられる環境の維持がまずは重要であるため、休日当番医や救急医療、檜川診療所の運営などの医療体制を確保する取り組みを進める。最優先事業として推進することが適正と判断する。 ・高齢者の増加に伴う介護ニーズの上昇に対し、深刻化する介護人材不足の課題の改善に向け、人材育成や事業所の職場環境改善を支援し、職員の作業負担軽減、離職防止の対策を行い、延いては市民が安心してサービスを利用できるようにする。 ・高齢になっても住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けるために、緊急通報体制整備事業を行い、住民同士の支え合いを推進していく。
劣後・見直しする取り組み
・高齢者等生活支援事業では、働き方の改善により、結果的に離職率が改善する効果を踏まえて、事業所の取り組み状況を市内で共有することにより、中長期的に人材確保を推進していく。 ・地域医療推進事業は、事業の廃止は困難であるが、コロナ禍以降の受診行動の回復による負担金の減額や檜川診療所の運営方法の変更に伴い費用削減が図れている。 ・緊急時を含め高齢者の見守り全般について、利用者の安心体制の強化と利用促進を図っていくため、緊急通報体制の見直しを含め強化を行っていく。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	降幡 美保						
施策担当課長	所属	地域共生推進課	氏名	飯田 哲司	所属	介護保険課	氏名	上野 保佐美	所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		高齢者等生活支援事業				担当課		介護保険課		施策		8-3											
目的	対象	生活支援が必要な高齢者、高齢者がいる家族									新規/継続		継続										
	意図	安心して在宅生活を送ることができる環境を整備する。									会計区分		一般										
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○生活支援サービスへの助成 ・訪問理美容サービス ・住宅改良 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制利用促進 ○訪問歯科健診 ○訪問介護サービス提供体制確保事業				○生活支援サービスへの助成 ・訪問理美容サービス ・住宅改良 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制利用促進 ○訪問歯科健診 ○訪問介護サービス提供体制確保事業 ○ケアプランデータ連携活用促進事業補助金				○生活支援サービスへの助成 ・訪問理美容サービス ・住宅改良 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制利用促進 ○訪問歯科健診 ○訪問介護サービス提供体制確保事業													
事業費・財源		予算額		(千円)		34,579		計画額		(千円)		26,518		計画額		(千円)		予算対応					
		口腔ケア推進事業委託料				1,955		口腔ケア推進事業委託料				2,070											
		成年後見支援センター補助金・委託料				10,800		成年後見支援センター補助金				5,400											
		訪問理美容サービス				195		訪問理美容サービス				240											
		その他				18,840		その他				18,808											
		人件費(会計年度任用職員)				2,789		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)									
		特定		15,212		一般		19,367		特定		8,721		一般		17,797		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・訪問理美容サービス料金を自由化することに対しては、理美容組合から要望されていることから、10月以降組合未加入事業者も補助対象することと合わせて理美容組合と調整する。 ・訪問介護サービス提供体制確保事業は、檜川地区を訪問している2事業所から申請があり交付決定をした。		・訪問理美容サービス料金の自由化により利用者負担が増額するため、交付要件の見直しが必要。 ・訪問介護サービス提供体制確保事業の対象地域を拡大して欲しいと事業所から要望がある。 ・居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所の間で交わされる情報提供の効率化を図るために、昨年度「ケアプランデータ連携システム」が構築されたものの、普及率が低いことを理由に導入する事業所が少ない。 ・歯科衛生士による訪問指導対象者の増加、口腔衛生状況により、歯科健診が必要な高齢者が増加している。		・訪問理美容サービス料金を現状の3,000円から事業者(店舗)ごと自由化することや、サービス事業所の要件の拡大により利用者が増加するため助成額が増額となる。 ・訪問介護サービス提供体制確保事業の対象地域は、今後も介護需要と事業所の負担を把握し、必要に応じて見直しを検討する。 ・ケアプランデータ連携システムの導入を支援することで、介護事業所の生産性向上に向けた取組を支援する。 ・成年後見制度の周知や相談支援体制と後見人の育成を強化するため、昨年度と同額の予算を確保したい。 ・訪問歯科健診が必要な高齢者の受診機会確保のために、5人分の受診料を増額したい。	

第1次評価	・ケアプランデータ連携システムについては導入を認めるが、導入の前提となる県補助金が決定(R7)した後に予算計上すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	高齢者等生活支援事業	課名	介護保険課
-------	------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
口腔ケア推進事業委託料		2,070		2,070		2,070
成年後見支援センター補助金(委託料は介護特会に移管)		5,400		5,400		5,400
高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		3,000		3,000		3,000
訪問介護サービス提供体制確保事業補助金		700		700		700
ケアプランデータ連携活用促進事業補助金		4,308	▲4,308	0		0
訪問理美容サービス料金助成金		240		240		240
介護サービス助成券		12,834		12,834		12,834
その他		2,342	▲68	2,274		2,274
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		30,894	▲4,376	26,518	+0	26,518
財 源 内 訳	国庫支出金	地域生活支援事業等補助金	2,700	2,700		2,700
	県支出金	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金 等	7,967	▲4,376	3,591	3,591
	地方債	(名称)	0	0		0
	その他	後期高齢者医療低栄養重症化予防事業負担金	2,430	2,430		2,430
	一般財源		17,797	+0	17,797	+0

○評価指標

評価指標(単位)	成年後見制度の利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		90		
実績値(事後評価)	90			
目標値		95	96	97
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・成年後見市民後見人養成講座受講者にはフォローアップ研修を行い情報共有や研修の機会を提供した。	・成年後見支援センターの相談件数は275件(R4)→115件(R5)に減少したが、相談実人数は79人(R4)→86人(R5)に増加し、制度の認知度が上昇した効果が見られた。	・訪問理美容サービスの補助対象事業所の拡大に向けて、要件の整備や従来、本事業に協力している理美容組合との調整が必要であり、料金設定の見直しも必要である。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護保険係・介護相談係	職名	課長補佐	氏名	前田陽子・宮島摂子	連絡先(内線)	2121・2130
最終評価者	介護保険課長		氏名	上野 保佐美		担当係長	介護保険係長・介護相談係長	氏名	前田陽子・宮島摂子

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域医療推進事業						担当課		健康づくり課		施策		8-3					
目的	対象	市民、檜川地区・北小野地区の住民										新規/継続		継続					
	意図	夜間、休日の緊急医療体制や二次救急体制の確保、檜川地区等住民が適切な医療を受けるための仕組みを構築し、市民生活の向上を図る。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曽広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金 ○地域医療体制確保事業				○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曽広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金 ○地域医療体制確保事業				○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曽広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金 ○地域医療体制確保事業									
事業費・財源		予算額		(千円)		55,201		計画額		(千円)		52,173		計画額		(千円)		予算対応	
		在宅当番医制事業等委託料				5,613		在宅当番医制事業等委託料				5,381							
		病院群輪番制事業負担金				14,583		病院群輪番制事業負担金				14,631							
		松本小児科・内科夜間急病センター負担金				9,053		松本小児科・内科夜間急病センター負担金				7,469							
		檜川診療所事業特別会計繰出金				21,790		檜川診療所事業特別会計繰出金				20,913							
		その他				4,162		その他				3,779							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定		21,000		一般		34,201		特定		20,200		一般		31,973		特定	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
【檜川診療所】 ・4月から診療日数を週1日から2日(午前中のみ)に増やすとともに、診療科目に外科を追加、8月からは特定健診を5年ぶりに再開するなど、医療サービス充実に努めている。 ・この結果、7月末までの受診者数は216人で、昨年度147人と比べ47%受診者が増えている。診療業務委託先への委託費用が変わったことや、診療報酬も増えたことが要因で、繰出金も縮小する見込み。 【休日当番医】 ・医師の働き方改革や高齢化などの影響で、休日夜間等の医療確保が難しくなっていることについては、長期的な視点で検討する報告で、周辺自治体と情報共有している。		【檜川診療所】 ・短期的課題として、薬の配送に関する課題、月曜日に患者が少ないこと、電子カルテシステムが再リースを継続しており更新が必要な点、照明のLED化などがある。 ・中期的課題として、地域住民のさらなる高齢化により来所が困難なケースが増えることが考えられるため、医療機関と連携した訪問診療の充実やオンライン診療の検証・取り組みの加速が不可欠と考える。日用品調達など様々な場面で生活に困難が生じることも予想されるため、複数の部局と連携して課題解決に取り組むことも視野に入れる。	【檜川診療所】 ・特定健診の実施期間の拡大・予防接種などのサービス充実 ・オンライン診療の実証・検証(R7.10月ーR8実装) ・薬や日用品の配送サービスの実証・検証(R7.10月ーR8実装) 【休日当番医】 ・休日当番医、救急医療の適切な利用方法などを伝える講座等を開催する。 ・松本圏域の市町村や医師会等と連携し、持続可能な在り方について協議を重ねる。	
第1次評価	・提案のとおり。		第2次評価	・第1次評価のとおりとする。

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域医療推進事業	課名	健康づくり課
-------	----------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
在宅当番医制事業等委託料			5,381		5,381		5,381
病院群輪番制事業負担金			14,631		14,631		14,631
松本小児科・内科夜間急病センター負担金			7,469		7,469		7,469
檜川診療所事業特別会計繰出金			20,913		20,913		20,913
医師賠償責任保険料			287		287		287
当番薬局制事業委託料			288		288		288
木曽広域連合負担金(檜川地域一次救急)			2,703		2,703		2,703
その他負担金(塩筑地域包括医療協議会、旧両小野国保病院組合)			501		501		501
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			52,173	+0	52,173	+0	52,173
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	過疎対策事業債(檜川診療所)	20,200		20,200		20,200
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		31,973	+0	31,973	+0	31,973

○評価指標

評価指標(単位)	休日当番医、歯科、薬局確保日数(日)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		61		
実績値(事後評価)	224			
目標値		210	210	210
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	檜川診療所 受診者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		216		
実績値(事後評価)	438			
目標値		600	600	600
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・休祝日の緊急医療体制を確保するため、医師会、歯科医師会、薬剤師会に診療業務を委託した。 ・夜間の緊急医療体制を確保するため、松本市小児科・内科夜間急病センターの運営費を負担した。 ・入院や手術を要する救急医療体制を確保するため、松本医療圏域内の二次救急の輪番制度に参加し、運営費を負担した。 ・檜川地区の医療体制確保のため、休祝日の救急医療を木曽広域消防局に依頼し確保するとともに、檜川診療所を運営した。	・休祝日や夜間の緊急医療提供体制を維持し、市民の安心・安全の確保を図ることができた。 ・新型コロナウイルス感染症が5月に5類に移行したため、休日・夜間等の患者数が増加した。特に、松本市小児科・内科夜間急病センターは、昨年度比で1.8倍近く増加した。	・檜川診療所は、利用者増に向けて令和6年度から新しい診療体制で診療科目・日数を拡充し運営することとなった。今後の利用状況を注視する必要がある。 ・医師の働き方改革や高齢化の影響で、休日夜間等の医療確保に懸念が生じている。今後に向けては、周辺市町村との協議や、緊急医の適切な利用を受診者に伝えることが必要と考える。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係	職名		氏名		連絡先(内線)	
最終評価者	健康づくり課長		氏名	尾崎 祥代		担当係長	健康推進係		氏名 中澤 友義

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		介護人材確保促進事業					担当課	介護保険課			施策	8-3											
目的	対象	市内介護保険事業所に勤務する介護人材									新規/継続	継続											
	意図	介護人材不足に対応するため、市内事業所の介護人材の育成、確保を推進する。									会計区分	介護											
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の補助 ○介護補助員養成講座の実施 ○介護現場の働き方改革支援				○介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の補助 ○介護補助員養成講座の実施 ○介護現場の働き方改革支援				○介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の補助 ○介護補助員養成講座の実施 ○介護現場の働き方改革支援													
事業費・財源		予算額		(千円)		1,264		計画額		(千円)		1,123		計画額		(千円)		予算対応					
		研修助成金				300		研修助成金				300											
		研修実施委託料				450		研修実施委託料				308											
		働き方改革応援補助金				500		働き方改革応援補助金				500											
		その他				14		その他				15											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)									
		特定		10		一般		1,254		特定		0		一般		1,123		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・研修助成金の対象となる研修に、新たに実務者研修を加えたことを広報やホームページに掲載し、介護保険事業者連絡会で事業所に周知した。 ・介護補助員養成講座を、研修時間を21時間(3日間)から6時間(1日)の内容に見直し、年2回実施する。8人が受講し、6人が就職に向けた面談へ繋がっており、次回は2月に実施予定である。 ・働き方改革応援補助金は、訪問介護事業所から1件申請があり交付決定した。		・研修助成金の申請は、研修終了後に提出するため、問い合わせは数件あるものの、申請はまだない。今後申請が見込まれる。 ・働き方改革応援補助金は、導入後の成果報告を年度末に行う予定		・研修助成金は現状の予算を維持する。 ・介護補助員養成講座は、研修時間を短縮したことで就職意欲があるシニア世代の方の受講に繋がっているため、今後も継続して実施する。 ・働き方改革応援補助金は、市内事業所に働き方改革を推進する効果があるため、継続して実施する。 ・介護人材の確保は、喫緊の課題となっている。引き続き関係者間で課題共有を行い、効果的な施策を検討する。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	介護人材確保促進事業	課名	介護保険課
-------	------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
研修助成金			300		300		300
研修実施委託料			308		308		308
働き方改革応援補助金			500		500		500
その他			15		15		15
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			1,123	+0	1,123	+0	1,123
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他				0		0
	一般財源		1,123	+0	1,123	+0	1,123

○評価指標

評価指標(単位)	研修助成金申請者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0			
目標値		8	8	8
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	介護補助員養成講座受講者の就職者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0			
目標値		3	4	5
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・介護職員初任者研修助成は、ホームページ、広報などで周知したが、申請が無かった。 ・介護補助員養成講座は、広報、ホームページ、チラシ、新聞等で周知し、3日間の講座を年2回(9月、2月)開催した。養成講座終了後、希望者に就職支援をした。 ・県外から転入し、市内事業所に就職した有資格者に対する入職助成金の交付と転居費用や家賃の補助を行った。	・介護補助員養成講座は、6人(9月・2月各3人)が参加し、介護未経験者に、基本的な知識を伝えることができた。講座終了後、希望者1名に就職支援をしたが就職には至らなかった。 ・県外から転入の介護有資格者を1名人材確保ができ、入職助成金を交付した。	・研修補助金が介護事業所への入職促進や質の向上となるよう、対象となる研修の拡大・見直しが必要。 ・介護補助員養成講座は、介護の理解を深めるという講座の役割は果たしているものの、就職につながる人が少ない。講座の日程や周知方法について見直しが必要。 ・入職助成金は、周知が難しく効果的な活用となっていないため、見直しが必要。離職防止のための働き方改革につながる取組が必要。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護保険係	職名	課長補佐	氏名	前田 陽子	連絡先(内線)	2121
最終評価者	介護保険課長		氏名	上野 保佐美		担当係長	介護保険係	氏名	前田 陽子

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		高齢者等あんしんサポート事業					担当課		地域共生推進課			施策		8-3					
目的	対象	生活支援が必要な高齢者等とその家族										新規/継続		継続					
	意図	安心・安全な在宅生活を送ることができる環境を整備する										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○生活支援サービスへの助成 ・緊急通報体制整備事業 ・高齢者世帯等タクシー利用料金助成				○生活支援サービスへの助成 ・緊急通報体制整備事業 ・高齢者世帯等タクシー利用料金助成				○生活支援サービスへの助成 ・緊急通報体制整備事業 ・高齢者世帯等タクシー利用料金助成									
事業費・財源		予算額		(千円)		7,591		計画額		(千円)		7,649		計画額		(千円)		予算対応	
		緊急通報体制整備事業				624		緊急通報体制整備事業				645							
		高齢者世帯等タクシー利用料金助成金				6,610		高齢者世帯等タクシー利用料金助成金				6,610							
		その他				357		その他				394							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)					
		特定		0	一般		7,591	特定		0	一般		7,649	特定			一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・高齢者世帯タクシー利用助成について、通院等で使用する 場合を考慮し、「世帯への交付」から「世帯員への交付」と し、交付対象を拡大した。 ・タクシー事業者のドライバー不足については、公共交通全 体の課題でもあり、現在できる対応として、送迎サービス会 の充実や住民による新たな移動支援の仕組みづくりについ て、支え合い推進会議等で検討を重ねている。				・寝台タクシー利用助成について、市内に寝台タクシー事 業者ができたこともあり、助成決定者数、助成金額とも に増加傾向にある。 ・緊急通報体制整備事業について、檜川地区以外を担当 している事業者がドライバー不足により、夜間に現場急 行できない状況にある。また、携帯電話の普及とともに、 固定電話の契約者数が減少している中で、現在の対象機 器は電話線での対応となるため、固定電話が設置されて いない世帯は利用ができない。				・高齢者世帯タクシー利用助成については、ドライバー不足の課題等もあることから、今後、 利用状況の実態を調査する等、高齢者の移動に対する支援の仕組みを研究していく。 ・寝台タクシー利用助成の増加については、高齢者世帯タクシーの予算と組み替えて対応す る。 ・緊急通報体制整備事業については、緊急時に適切な対応が可能となるように、事業者の変 更により、緊急時の駆け付け対応を強化し、利用者の安心確保と利用促進を図っていく。地 域のつながりづくりのため、通報があった際に安否確認が可能な近隣の協力員を設置する こととし、駆け付け対応設置による協力員の負担軽減を図りながら、住民同士の支え合いも 推進していく。 ・緊急時以外の見守りについては、R5年度実施計画において、R7年度よりハローライトに対 する補助を開始する予定としていたが、緊急通報体制の見直しと強化を優先する方向とし、 見守りについては、見守り協定や支え合い推進会議等で取り組んでいる近隣による見守り活 動を強化することで対応していく。ハローライトに対する補助増額分を、緊急通報体制の見 直しと強化に組み替えて実施したい。			

第1次評価	・緊急通報事業については、現在の利用状況を踏まえ、新規利用者を5人と想定し積算すること。							第2次評価	—			
-------	--	--	--	--	--	--	--	-------	---	--	--	--

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	高齢者等あんしんサポート事業	課名	地域共生推進課
-------	----------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
緊急通報体制整備事業			1,223	▲578	645		645
高齢者世帯等タクシー利用料金助成金			6,610		6,610		6,610
その他			394		394		394
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			8,227	▲578	7,649	+0	7,649
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		8,227	▲578	7,649	+0	7,649

○評価指標

評価指標(単位)	高齢者世帯等タクシー券利用率(利用枚数/交付枚数)(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		29.7		
実績値(事後評価)	63.9			
目標値		65.0	65.0	65.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・自動車等の交通手段を持たない高齢者世帯等に対して、安心して在宅生活を送ることができるよう、タクシー利用料の助成を行った。 高齢者世帯タクシー 利用枚数:8,067枚(R4:8,764枚) 利用人数:432人(R4:441人) 寝台タクシー 利用回数:374回(R4:312回) 利用人数:120人(R4:115人)	・寝台タクシーについては、R5年度に市内に寝台タクシー事業者ができたことにより、R4年度よりも利用回数が増加した。	・高齢者世帯等タクシーについて、通院等で使用する場合は考慮すると、世帯員それぞれに交付する等要件を拡大する必要がある。 ・運転手の人員不足により、タクシーが予約できず、利用率の低下に繋がっていることから、地域における公共交通課題全体の中で検討していく必要がある。

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	高齢支援係	職名	主事・技術員	氏名	米窪麻衣・岡嶋侑里	連絡先(内線)	2126	
最終評価者	地域共生推進課長		氏名	飯田 哲司		担当係長	高齢支援係長		氏名	米山 佳織

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができる
施策	8-4	自分らしい過ごし方や家族の悩みを相談できる先がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	本人・家族等から地域包括支援センターへの延べ相談件数	1,936件	R4				2,000件
	ケアマネジャー・事業所等から地域包括支援センターへの延べ相談件数	1,390件	R4				1,500件
主観	精神的に健康な状態であると思う市民の割合	69.1%	R5				73.1%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	家庭介護者支援事業	介護保険課	17,871	17,687	予算対応	現状維持	縮小
2	精神保健事業	健康づくり課	814	800	予算対応	拡充	現状維持
3	認知症総合支援事業	介護保険課	9,471	2,619	予算対応	拡充	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・在宅で重度の要介護者を介護する家族に対し、介護の労を労い慰労金の支給を行う。 ・悩みを抱えた方が身近で相談できるように相談窓口の充実や自殺予防の啓発により、市民の精神面の健康を向上する。特に子どもの自殺対策については、令和6年度に小中学校に行ったアンケート結果を分析し、令和7年度以降、教育部門と連携し、自殺防止に向けた取り組みについて検討する。 ・地域住民や専門職の繋がりにより、市内3圏域にチームオレンジを設置し、増加する認知症に対する知識の普及と支援体制を強化し、認知症の人やその家族が、地域の一員として安心して社会参加できる社会を構築していく。
劣後・見直しする取り組み
・家庭介護者に対する事業の通知方法を郵送から広報掲載に変更し、理解しやすく関心を高めることができる内容に見直し、郵送料を削減する。 ・子どもの自殺対策について、教育部門・健康部門における連携の充実を図るため、学校関係者にアンケートを行い効果的な事業への見直しを行う。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	降幡 美保		
施策担当課長	所属	介護保険課	氏名	上野 保佐美	所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		家庭介護者支援事業					担当課	介護保険課			施策	8-4	
目的	対象	在宅で介護している家族									新規/継続	継続	
	意図	介護者負担の軽減を図る。									会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度				
		○家庭介護者慰労金支給			○家庭介護者慰労金支給				○家庭介護者慰労金支給				
事業費・財源		予算額		(千円)	17,871	計画額		(千円)	17,687	計画額		(千円)	予算対応
		要介護者家庭介護者慰労金		17,600	要介護者家庭介護者慰労金		17,600						
		その他		271	その他		87						
		人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)					
		特定	0	一般	17,871	特定	0	一般	17,687	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・家庭介護者慰労金の支給基準及び支給金額については現状維持により支給予定である。 ・市民が安心して相談窓口を利用し、介護負担が軽減できるように、地域包括支援センター職員の対応力向上と各地域包括支援センターの情報共有の充実、相談窓口の周知に力を入れた。		・家庭介護者への情報発信のために発送している「ささえあいの会通信」は、年1回約2,000通送付しているが、事務処理や発送作業、郵便料金の増額等負担が多い。 ・本人・家族等から地域包括支援センターへの延べ相談件数が令和元年度は1,080件、令和5年度は1,916件となり、4年間で相談件数が836件増加した。この結果から、相談窓口が徐々に市民に周知されていること、また地域包括支援センターが身近な相談窓口として機能することで、家庭介護者の負担軽減に繋がっていると考えられる。	・家庭介護者への情報提供は、個人通知ではなく広報掲載等を含めて周知方法を見直すことで、郵便料の削減と事務負担を軽減する。また、周知方法の変更に合わせて、家庭介護者以外にも在宅介護に関心を持ってもらえるような内容を検討する。 ・近年は、高齢者や家族から受ける相談内容が多様化・複雑化している傾向にあるため、地域包括支援センター職員の相談対応力の向上や地域包括支援センターと関係機関との連携力を強化し、今後も引き続き家庭介護者の負担軽減を図っていく。

第1次評価	・家庭介護者慰労金は、実績に合わせた当初予算計上とし、予算編成で精査すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	家庭介護者支援事業	課名	介護保険課
-------	-----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
家庭介護者慰労金支給			17,600		17,600		17,600
消耗品費			11		11		11
郵便料			76		76		76
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			17,687	+0	17,687	+0	17,687
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		17,687	+0	17,687	+0	17,687

○評価指標

評価指標(単位)	要介護者家庭介護者慰労金支給数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	248			
目標値		290	290	290
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	本人・家族等から地域包括支援センターへの延べ相談件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		678		
実績値(事後評価)	1,916			
目標値		1,940	1,970	2,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・12月に、在宅で要介護3・4・5の方を介護している対象者248名に慰労金を支給した。 ・福祉課の重度心身障がい者の慰労金と支給条件が重複する人は、申請案内及び支給前にデジタル戦略課と一緒に重複確認を行い、福祉課へデータ結合し、支給手続きを進めることができた。	・福祉課と長寿課で慰労金が重複せずに在宅介護者に支給することができ、事務改善を図ることができた。	・今後も、在宅で介護をしている家族の負担軽減を図るためにも、支給基準及び金額の現状維持をしていくことが必要と考える。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護相談係	職名	事務員	氏名	征矢 侑子	連絡先(内線)	2133
最終評価者	介護保険課長		氏名	上野 保佐美		担当係長	介護相談係	氏名	宮島 摂子・長崎早苗

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		精神保健事業				担当課		健康づくり課		施策		8-4											
目的	対象	市民								新規/継続		継続											
	意図	市民一人ひとりが悩みを相談できる先を見つけ、誰も自殺に追い込まれることのない地域の実現を目指す。								会計区分		一般											
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○各種相談会 ○自殺対策研修 ○庁内連絡会 ○チラシ・広報を用いた啓発と周知 ○こころの体温計の活用 ○児童に対するSOS出し方教育 ○教職員向け研修				○各種相談会 ○自殺対策研修 ○庁内連絡会 ○チラシ・広報を用いた啓発と周知 ○こころの体温計の活用 ○児童に対するSOS出し方教育				○各種相談会 ○自殺対策研修 ○庁内連絡会 ○チラシ・広報を用いた啓発と周知 ○こころの体温計の活用 ○児童に対するSOS出し方教育													
事業費・財源		予算額		(千円)		814		計画額		(千円)		800		計画額		(千円)		予算対応					
		自殺対策研修等講師謝礼				290		自殺対策研修等講師謝礼				261											
		健康教育・健康相談医師等謝礼				240		健康教育・健康相談医師等謝礼				240											
		その他				284		その他				299											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)									
		特定		394		一般		420		特定		409		一般		391		特定				一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・40～50代男性の自殺者が多い本市の現状を踏まえ、例年、自殺者数が多いとされている5月に、商工会議所にて自殺対策のチラシを配布し、周知啓発を行った。		・子どもの自殺対策強化のため教職員向けの研修を検討していたが、県で実施しているものと内容が重複しており、また、回数も相当数予定されていることから、取り組み内容を見直す必要がある。		・子どもの自殺対策強化について、令和6年度中に養護教諭部会等を通して教育現場にアンケートを実施し、令和7年度に向けた教育部門・健康部門での連携の方法や取り組みについて検討する。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	精神保健事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
自殺対策研修等講師謝礼			261		261		261
健康教育・健康相談医師等謝礼			240		240		240
費用弁償			35		35		35
消耗品費			21		21		21
印刷製本費			133		133		133
使用料(こころの体温計)			66		66		66
負担金			44		44		44
					0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			800	+0	800	+0	800
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	自殺対策強化補助金等	439	▲30	409		409
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		361	+30	391	+0	391

○評価指標

評価指標(単位)	全研修会の参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		27		
実績値(事後評価)	353			
目標値		360	380	400
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度				
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	技師	氏名	峠 さな絵	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長		氏名	尾崎 祥代		担当係長	保健予防係	氏名	古屋 貴大

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		認知症総合支援事業						担当課		介護保険課			施策		8-4								
目的	対象	市民										新規/継続		継続									
	意図	地域に認知症に対する理解者や協力者を増やす。										会計区分		介護									
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度												
	○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○チームオレンジ体制の構築 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機					○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○チームオレンジ体制の構築 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機					○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○チームオレンジ体制の構築 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機												
事業費・財源	予算額		(千円)		9,471		計画額		(千円)		2,619		計画額		(千円)		予算対応						
	職員給与費				6,824		職員給与費																
	認知症対策推進事業委託料				1,320		認知症対策推進事業委託料				1,320												
	認知症カフェ事業補助金				90		認知症カフェ事業補助金				90												
	徘徊探索委託料				464		徘徊探索委託料				464												
	その他				773		その他				745												
	人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)										
	特定		7,293		一般		2,178		特定		1,541		一般		1,078		特定				一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・認知症地域支援推進員が中心となり、東部圏域は昨年度構築したチームオレンジを継続できるよう、北部・西部圏域は、今年度新たにチームオレンジを構築できるよう、オレンジカフェ運営者と協議を重ねている。また、チームオレンジの周知と認知症の人の参加について、ケアマネジャー等へ協力を依頼した。 ・キャラバンメイト同士の情報交換会を11月に開催し、キャラバンメイト同士のネットワークづくりと資質向上を図っていく。 ・認知症サポーター養成講座受講者が減少しているため、地域の関係者へ働き掛け、周知を行っている。		・チームオレンジ構築には、認知症の人やその家族の参加が重要であり、地域の一員として社会参加できるような創意工夫が必要である。 ・認知症の人やその家族の支援を充実していくため、認知症地域支援推進員及び地域包括支援センター職員の資質向上と人員の確保が必要である。		・認知症施策を充実していくため、令和7年度までに日常生活圏域ごと(市内3圏域)にチームオレンジを構築し、その活動を担う認知症地域支援推進員の活動必要経費(需用費)と認知症対策推進事業委託料を昨年度並みに予算要求する。 ・市民から認知症の理解や協力をいただけるよう、市広報の特集を活用し、商工会議所や学校関係者等、地域の関係者へ幅広く働き掛けていく必要がある。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	認知症総合支援事業	課名	介護保険課
-------	-----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
認知症対策推進事業委託料			1,320		1,320		1,320
認知症カフェ事業補助金			90		90		90
徘徊探索委託料			464		464		464
その他			745		745		745
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			2,619	+0	2,619	+0	2,619
財 源 内 訳	国庫支出金	地域支援事業交付金	1,037		1,037		1,037
	県支出金	地域支援事業交付金	504		504		504
	地方債	(名称)	0		0		0
	その他				0		0
	一般財源		1,078	+0	1,078	+0	1,078

○評価指標

評価指標(単位)	認知症サポーター養成講座受講者(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		90		
実績値(事後評価)	197			
目標値		220	240	260
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・チームオレンジが日常生活圏域ごとに構築できるよう、各圏域の認知症地域支援推進員が中心となり、地域の関係者と連携を取りながら活動できた。	・東部圏域にチームオレンジを構築した。また、北部圏域と西部圏域は、チームオレンジ構築準備会を実施し、地域の人や関係機関と連携して、認知症への理解を深めることができた。	・東部圏域は、今後もチームオレンジが存続できるような創意工夫が必要である。また、北部・西部圏域は、チームオレンジが構築できるように、さらに地域への働き掛けが必要である。 ・認知症サポーター養成受講者が減少しているため、周知方法を検討し、受講者を増やす必要がある。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護相談係	職名	事務員	氏名	征矢・佐藤	連絡先(内線)	2133・2130
最終評価者	介護保険課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護相談係	氏名	長崎 早苗		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができている
施策	8-5	障がいについて知識や関わりが増える					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	福祉就労から一般就労移行数	6件	R4				17件
	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	391件	R4				595件
主観	暮らしている地域は、心や体などに障がいがあっても安心して暮らせると感じる市民の割合	24.5%	R5				29.5%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	障害者生活支援事業	福祉支援課	2,240	7,240	予算対応	拡充	拡大
2	地域生活支援事業	福祉支援課	99,005	95,927	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・現在、市内に不足している就労継続支援事業所(A型)と、生活介護の事業所について、新規の施設建設に対して補助金を交付することで、新規参入を促し、障がい者の日常生活の場を確保する。 ・相談支援専門員等の人材育成のため、研修費用に対する助成を行う。 ・塩尻市・山形村・朝日村の3市村の社協に委託し設置している基幹総合相談支援センター「ボイス」について、国の基幹相談支援センター機能強化事業の見直しにより、基幹相談支援と総合相談支援の役割を明確化し、基幹相談支援の機能強化を図るため、専門的な指導・助言を実施できる機能強化コーディネーターを配置する。
劣後・見直しする取り組み
・合理的配慮物品等購入支援事業補助金については、事業所からの申請も少なく、今年度で県の補助も廃止となるため、廃止する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	降幡 美保
施策担当課長	所属	福祉支援課	氏名	成田 輝美		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		障害者生活支援事業					担当課	福祉支援課			施策	8-5
目的	対象	障がい者、障がい者支援事業者									新規/継続	継続
	意図	・事業者や個人に対して支援を行うことで、地域に不足する人材確保を目指す。 ・地域の新たな社会資源の整備に対して補助を行うことで、支援体制の拡充を図る。									会計区分	一般
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度			
		○補助金交付要綱施行 ○補助金申請受付・交付 ○障害者施設整備等補助金申請受付・交付			○成果公表(地域自立支援協議会等) ○補助金申請受付・交付 ○障害者施設整備等補助金申請受付・交付				○成果公表(地域自立支援協議会等) ○補助金申請受付・交付 ○障害者施設整備等補助金申請受付・交付			
事業費・財源		予算額 (千円) 2,240			計画額 (千円) 7,240				計画額 (千円) 予算対応			
		障害福祉人材育成支援事業補助金 240			障害福祉人材育成支援事業補助金 240							
		障害者施設整備等補助金 2,000			障害者施設整備等補助金(改修) 2,000 障害者施設整備等補助金(新築) 5,000							
		人件費(会計年度任用職員) 0			人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0			
		特定	0	一般 2,240	特定	0	一般 7,240	特定		一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
—		・市内の就労継続支援事業所(A型)と、生活介護の事業所が不足している。特に生活介護については、養護学校卒業後の進路先として必要なものだが、市内に1か所しかないため希望に沿えず、市外の事業所に通うことで、家族に送迎等の負担がかかるケースがある。 ・相談支援専門員が不足しており、特に児童の場合は相談支援専門員が決まらないケースがあり、保護者がセルフプランを立てるケースが増えている。セルフプランの場合、第三者の目が入らないため、適正にサービス提供されているか、個に合った内容になっているか等の検証が難しく、利用者にとっては、身近な相談者がいない状況となる。 ・近年気候変動等に伴い災害が増えているが、在宅で医療的ケアが必要な方に対する、災害時の電源確保対策がなされていない状況である。	・新たな施設を整備するため、国の補助金に該当しない部分を補助するための予算を増額する。 ・障害者福祉に関する人材育成については、8月19日現在2名から相談支援専門員研修分の申請があった。 ・障害児通所支援受給者のセルフプラン率が、令和5年度末(2人／239人=0.84%)から令和6年7月末(4人／255人=1.57%)と増加しているため、新年度も引き続き障害福祉人材育成支援事業補助金を継続する。 ・在宅で医療的ケアが必要な方に対して、災害時用電源確保のための発電機等の購入を促進するため、購入費助成を増額する。	
第1次評価	・提案のとおり。		第2次評価	・自己負担による自律性を保ちながら補助を活用していただくような制度設計をすること。不足している障がい者施設が増えるよう積極的な働きかけを行うこと。

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	障害者生活支援事業	課名	福祉支援課
-------	-----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
障害福祉人材育成支援事業補助金			240		240		240
障害者施設整備等補助金(改修)			2,000		2,000		2,000
障害者施設整備等補助金(新築)			5,000		5,000		5,000
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			7,240	+0	7,240	+0	7,240
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		7,240	+0	7,240	+0	7,240

○評価指標

評価指標(単位)	障害児通所支援受給者のセルフプラン率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1.57		
実績値(事後評価)	0.84			
目標値		0.84	0.84	0.84
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	市内の就労継続支援事業所及び生活介護事業所数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10		
実績値(事後評価)	9			
目標値		10	10	11
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	健康福祉部	福祉支援課	障がい福祉係	職名	課長補佐	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2115
最終評価者	福祉支援課長	氏名	成田 輝美	担当係長	障がい福祉係	氏名	巾 香織		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域生活支援事業					担当課	福祉支援課			施策	8-5	
目的	対象	知的障がい者、精神障がい者、高齢者 医療的ケア児や重症心身障害児等、その養育者							新規/継続		継続		
	意図	・地域で暮らす障がい者等の権利擁護を図る。 ・当事者に必要な支援や配慮の実施及び養育者の負担軽減をすることにより、個々に見合った安心安全な生活ができる。							会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度				
		○成年後見制度法人後見支援 ・補助金交付 ○医療的ケア児等支援 ・コーディネーター配置			○成年後見制度法人後見支援 ・補助金交付 ○医療的ケア児等支援 ・コーディネーター配置				○成年後見制度法人後見支援 ・補助金交付 ○医療的ケア児等支援 ・コーディネーター配置				
事業費・財源		予算額		(千円)	99,005	計画額		(千円)	95,927	計画額		(千円)	予算対応
		地域生活支援事業給付費		38,984	地域生活支援事業給付費		38,984						
		障害者等日常生活用具給付費		18,837	障害者等日常生活用具給付費		18,837						
		障害者相談支援事業等委託料		19,270	障害者相談支援事業等委託料		19,944						
		その他		18,473	点訳奉仕員等養成事業委託料		2,708						
					その他		15,454						
		人件費(会計年度任用職員)		3,441	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)				
特定		68,669	一般	30,336	特定	56,166	一般	39,761	特定		一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
—				・基幹相談支援センターは、地域の相談支援事業所に対する助言等の支援や、自立支援協議会の運営に関わりながら地域づくりを促進するという、地域における障害者相談支援の中核的な役割を担う機関である。 ・令和3年度までは松本圏域の自立支援協議会が基幹相談支援センターを設置していたが、令和4年度からは各市村で自立支援協議会を立ち上げることになり、基幹相談支援センターも各市村で設置することとなった。本市は山形村、朝日村と共同で自立支援協議会を立ち上げ、3市村の社協に委託して基幹総合相談支援センターボイスを設置しているが、基幹相談と総合相談の役割が明確になっておらず、障害者相談の見直しを図る必要がある。				・基幹相談支援センター機能強化コーディネーターの資格手当分の増額 ・空床確保事業の報酬改定に伴う増額 ・就業・生活支援コネクター事業支援回数増加のための増額 ・託児委託料分の増額 ・聴講師委託料の増額 ・障害者の生きがいづくりと地域社会との交流のための講座の開催 ・手話奉仕員養成講座用のDVDデッキ、要約筆記用プロジェクター ・聴覚障害者の活動再開に伴う手話通訳料の増額			

第1次評価	・障害者相談支援事業等委託料は、塩尻市分の増額分計上とする。また、就業・生活支援コネクター事業は、若者サポート事業との役割分担を確認し整理すること。 ・消耗品費は、前年度同額の当初予算計上とする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域生活支援事業	課名	福祉支援課
-------	----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域生活支援事業給付費			38,984		38,984		38,984
障害者等日常生活用具給付費			18,837		18,837		18,837
障害者相談支援事業等委託料			19,944	▲28	19,916		19,916
点訳奉仕員等養成事業委託料			2,708		2,708		2,708
消耗品費			202	▲94	108		108
その他			15,374		15,374		15,374
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			96,049	▲122	95,927	+0	95,927
財 源 内 訳	国庫支出金	地域生活支援事業費等補助金 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付	37,445	+9	37,454		37,454
	県支出金	地域生活支援事業費等補助金	18,708	+4	18,712		18,712
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		39,896	▲135	39,761	+0	39,761

○評価指標

評価指標(単位)	基幹・総合相談支援センターボイス延べ利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		723		
実績値(事後評価)	3,282			
目標値		3,300	3,300	3,300
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	成年後見制度中核機関業務相談者数(知的・精神障害者分)(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10		
実績値(事後評価)	29			
目標値		40	40	40
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	健康福祉部	福祉支援課	障がい福祉係	職名	課長補佐	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2115
最終評価者	福祉支援課長		氏名	成田 輝美		担当係長	障がい福祉係	氏名	巾 香織